

新みやぎグリーン戦略プラン

平成31年4月改定
宮 城 県

新みやぎグリーン戦略の基本方向

戦略の趣旨

- ◇宮城の将来ビジョンの政策推進の基本方向の一つとして掲げた「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」の実現に向けて、今まさに、県民が一体となって「地球温暖化」や「生物多様性の確保」をはじめとする環境問題に対応する必要があります。
- ◇「新みやぎグリーン戦略」は、宮城の豊かな環境を守り、次世代に引き継ぐため、「みやぎ環境税」を使って行う本県の良好な環境の保全及び創造に資する環境施策をとりまとめたものです。

戦略の目指す方向

社会情勢の推移等から見た環境課題

<社会情勢の推移等>

【地球温暖化に関すること】

- ・過去最高の国内温室効果ガス排出量（2013年度）の記録
- ・国内の温室効果ガス削減目標（2030年度に2013年度比26%減）の決定
- ・東日本大震災後のエネルギーに対する国民の意識の変化

【森林の保全に関すること】

- ・森林吸収源対策の推進による温室効果ガス削減への貢献

【生物多様性・自然環境に関すること】

- ・生物多様性国家戦略に基づく取組の推進

<宮城県の環境を取り巻く状況>

【地球温暖化に関すること】

- ・震災復興に伴う二酸化炭素排出量増加への懸念
- ・化石燃料に依存しない自立分散型エネルギー導入の機運の上昇
- ・民生部門における温室効果ガス排出量の増加

【森林の保全に関すること】

- ・戦後の人工造林資源の成熟化に伴う二酸化炭素吸収機能の低下
- ・林業の低迷による森林の多面的機能低下への懸念
- ・森林整備を支える林業従事者の高齢化や人手不足
- ・森林病虫獣被害の増加

【生物多様性・自然環境に関すること】

- ・生物多様性の維持や自然環境保全への意識の高揚
- ・開発行為や自然災害による自然環境の質的低下



新みやぎグリーン戦略の目指す姿

- ◇低炭素社会の構築に向け、地域から環境配慮の生活・行動様式を進める宮城県
- ◇温暖化防止と美しく安全な県土づくりに向け、豊かな森林を活かし育む宮城県
- ◇自然共生社会の構築に向け、人と自然環境との輪を地域から守り育てる宮城県



新みやぎグリーン戦略 【4つの視点】

視点1 低炭素社会の推進

環境配慮と経済発展が両立する地域社会を構築するため、事業者や家庭における積極的な二酸化炭素の削減に向けた取組を推進する。

視点2 森林の保全・機能強化

二酸化炭素の吸収機能をはじめ、多面的機能を持つ森林や里山の管理・保全及び森林資源活用に資する取組を推進する。

視点3 生物多様性・自然環境の保全

生物多様性を育む豊かな自然環境の保全・再生のための取組を推進する。

視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実

持続可能な地域社会の構築に資する人材の育成や環境教育の一層の充実を図る取組を推進する。

震災復興計画を踏まえた視点

- ・再生可能エネルギー設備、省エネルギー設備導入の加速化・充実化
- ・生活基盤整備の加速化
- ・豊かな自然環境の保全・再生と自然力を活かした災害に強い県土づくり

全体スキーム

◇みやぎ環境税に基づく税収の運用の明確化を図るため、「環境創造基金」を創設しており、税収を一般財源と区別してこの基金に積み立てて、管理していきます。

◇環境創造基金は、新みやぎグリーン戦略に基づく県実施事業及び市町村支援事業に活用していきます。

スキームイメージ

みやぎ環境税	
実施期間：平成28年度 ～平成32年度	
個人	年1,200円
法人	法人県民税均等割10%
税収見込額（5年間）	80億円

積立



活用



新みやぎグリーン戦略に基づく事業構成		充当見込額 (5年間)
県実施事業 <small>〔 県内全域で広域的に行う事業 〕</small>	4つの視点に基づく事業	80億円
	視点1 低炭素社会の推進	
	視点2 森林の保全・機能強化	
	視点3 生物多様性・自然環境の保全	
視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実		
市町村支援事業 <small>〔 地域に密着した事業、地域課題対応事業 〕</small>	① メニュー選択型	
	② 市町村提案型	

【5年間の二酸化炭素削減見込量】 約36.4万 t-CO₂
〔 内訳：県実施事業分 約34.8万 t-CO₂
 市町村支援事業分（メニュー選択型） 約1.6万 t-CO₂ 〕

※上記見込量は、平成28年度に実施する事業の平成32年度までの事業量見込から算出したものであり、今後、事業量の変化や新たな事業の追加により変動します。

県では、新みやぎグリーン戦略の目指す姿の実現に向けて、戦略の4つの視点の方向性に応じた施策を展開していきます。

視点1 低炭素社会の推進

方向性① 環境に配慮したグリーン経済の推進

<施策例>

- ・事業所における再生可能エネルギー等設備の導入支援
- ・クリーンエネルギー等の活用による環境負荷低減モデル確立に向けた取組支援
- ・環境負荷の低減に資する新製品の開発支援

方向性③ 省エネルギー対策の推進

<施策例>

- ・家庭、事業所等における省エネルギー設備等の導入支援
- ・家庭における省エネルギー行動の普及促進



スマートエネルギー住宅の普及促進

方向性② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進

<施策例>

- ・再生可能エネルギーを活用したまちづくりに向けた取組支援
- ・未利用資源を活用した再生可能エネルギーの導入推進
- ・農業用水利施設を利用した小水力発電設備の導入支援

方向性④ 次世代エネルギーの普及促進

<施策例>

- ・FCV（燃料電池自動車）の導入支援
- ・水素エネルギーの普及啓発



燃料電池自動車の導入

視点2 森林の保全・機能強化

方向性① 森林の多面的機能の維持・強化

<施策例>

- ・地域における森林管理活動の支援
- ・森林の造成（間伐、植栽、作業道整備等）支援
- ・松林景観の保全対策の推進
- ・里山林の保全の推進

方向性② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進

<施策例>

- ・県産木材利用住宅の普及促進
- ・公共施設等の木造・木質化の推進
- ・未利用の木質バイオマス利活用支援
- ・CLT（直交集成板）活用の推進



間伐・作業道の整備



県産木材利用住宅の普及促進

視点3 生物多様性・自然環境の保全

方向性① 生物多様性の総合的推進

<施策例>

- ・生物多様性の総合的推進
- ・希少な野生動植物の保護管理
- ・野生鳥獣の適性な保護管理
- ・有害鳥獣捕獲者の育成支援

方向性② 自然環境の保全・再生と次世代への継承

<施策例>

- ・ラムサール条約湿地の環境保全の推進
- ・在来生物の保護の推進
- ・県民参加の自然環境保全の推進
- ・貴重な干潟環境の保護対策の推進



渡り鳥の飛来地保全



外来種駆除による在来生物保護

視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実

方向性① 環境立県を支える人材の充実

<施策例>

- ・グリーン購入の普及啓発

方向性② 環境教育の一層の充実

<施策例>

- ・児童向け環境教育を入口とした環境配慮行動の普及促進
- ・自然体験活動を通じた環境配慮行動の普及促進
- ・環境教育施設の充実化
- ・みやぎ環境税活用事業の広報



専門高校の再生可能エネルギー学習



海のエコツアー体験

県では、市町村におけるメニュー選択型事業及び市町村提案型事業の実施を支援していきます。

メニュー選択型

〔充当見込額：2億7千万円／年×5年間〕

二酸化炭素の排出抑制につながる再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギー対策を中心に、低炭素社会構築に向けた県民への普及啓発、県民参加の自然環境保全活動支援など、ハード整備及びソフト事業の両面をカバーする取組（6つの事業メニューから選択）について、市町村が地域の実情に応じて喫緊の環境課題解決に向けて実施する事業

1 公共施設、学校等におけるCO₂削減対策

＜事業例＞

対象：公共施設（庁舎、道路、公の施設等）、学校（幼稚園、保育所を含む。）など
※二重ガラス、遮熱フィルムなどは除く。

- ① 太陽光発電、風力発電、ハイブリッド発電設置
- ② ヒートポンプ・都市ガスボイラー転換など省エネ設備設置
- ③ 環境配慮型照明（LEDを含む。）設置（交換）
- ④ 県産材による木造化・木質化
- ⑤ 薪・ペレットストーブ設置
- ⑥ 公用車EV・PHV・FCV率先導入

2 照明（街灯、商店街）のLED化

＜事業例＞

対象：街灯（防犯灯）、商店街、都市公園等の屋外照明など

3 自然環境保全（イベント、環境教育を含む。）

＜事業例＞

【環境保全】※県民参加による取組

- ① 緑地公園等整備※基本的施設整備は除く。
- ② 里山整備・森づくり（市民参加型）
- ③ 動植物生態調査
- ④ ピオトープ整備

【環境教育】※広報関係は除く。施設本体整備は除く。

- ① 環境教育施設整備
- ② リーダー育成、出前講座
- ③ 体験型環境学習
- ④ 環境フェア等イベント



市民参加植樹祭

4 野生鳥獣対策

＜事業例＞

対象動物：宮城県特定鳥獣保護管理計画に掲げる獣類
（ニホンジカ、ニホンザル、イノシシ、クマ）

- ① 捕獲（用具補助を含む。）の実施
- ② 防護柵設置
- ③ 太陽光電気柵設置



太陽光電気柵の設置

5 環境緑化

＜事業例＞

対象：公共施設、民間施設、事業効果の高い民間施設等

- ① 屋上・壁面緑化
- ② 身近な緑化活動
- ③ 緑のカーテン普及

6 省エネ機器導入支援

＜事業例＞

対象：個人、事業者

- ① エネファーム（燃料電池）設置
- ② 地中熱ヒートポンプ設置
- ③ 高効率給湯器設置
- ④ 木質バイオマスボイラー導入
- ⑤ 薪・ペレットストーブ設置
- ⑥ 都市ガスボイラー転換
- ⑦ EV・PHV購入



高効率給湯器の設置

市町村提案型

〔充当見込額：5千万円／年×5年間〕

各市町村独自の環境課題への取組やメニュー選択型事業の複合的な取組、NPO等との連携・協働による取組、震災復興における環境に関する取組など市町村が創意工夫して行う地域課題の解決に向けた事業

平成31年度の環境創造基金活用事業

◇平成31年度は、環境創造基金を活用して、以下の事業を実施します。

事業数及び充当額

施策の方向性	事業数（件）	充当額（千円）
県実施事業	49	1,594,304
視点1 低炭素社会の推進	17	716,274
方向性① 環境に配慮したグリーン経済の推進	3	153,362
方向性② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進	8	326,255
方向性③ 省エネルギー対策の推進	3	173,683
方向性④ 次世代エネルギーの普及促進	3	62,974
視点2 森林の保全・機能強化	12	734,394
方向性① 森林の多面的機能の維持・強化	8	317,332
方向性② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進	4	417,062
視点3 生物多様性・自然環境の保全	12	91,418
方向性① 生物多様性の総合的推進	8	61,176
方向性② 自然環境の保全・再生と次世代への継承	4	30,242
視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実	8	52,218
方向性① 環境立県を支える人材の充実	1	55
方向性② 環境教育の一層の充実	7	52,163
市町村支援事業	2	320,099
合 計	51	1,914,403

平成31年度事業一覧

県実施事業 【49事業】

視点1 低炭素社会の推進 【17事業】

方向性① 環境に配慮したグリーン経済の推進		3事業
事業名	部局名	充当額(千円)
クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業	環境生活部 環境政策課	45,003
再生可能エネルギー等設備導入支援事業	環境生活部 環境政策課	91,152
みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	環境生活部 環境政策課	17,207
方向性② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進		8事業
事業名	部局名	充当額(千円)
スマートエネルギー住宅普及促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	280,757
再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	18,149
洋上風力発電等導入推進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	14,835
せせらぎ水路小水力発電普及推進事業(村田ダム)	農政部 農村振興課	5,000
せせらぎ水路小水力発電普及推進事業(内川松沢地区)	農政部 農村整備課	850
県有施設への再生可能エネルギー等の導入支援事業	環境生活部 環境政策課	2,813
J-クレジット導入事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	2,721
太陽光発電設備メンテナンス等推進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	1,130
方向性③ 省エネルギー対策の推進		3事業
事業名	部局名	充当額(千円)
みやぎ地球温暖化対策地域推進事業	環境生活部 環境政策課	12,890
省エネルギー・コスト削減実践支援事業	環境生活部 環境政策課	142,500
低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	環境生活部 循環型社会推進課	18,293

方向性④ 次世代エネルギーの普及促進		3事業
事業名	部局名	充当額(千円)
燃料電池自動車導入推進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	55,053
スマート水素ステーション運営事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	2,456
水素エネルギー利活用普及促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	5,465

視点2 森林の保全・機能強化 【12事業】

方向性① 森林の多面的機能の維持・強化		8事業
事業名	部局名	充当額(千円)
森林マネジメント認証普及促進事業	水産林政部 林業振興課	3,532
温暖化防止間伐推進事業	水産林政部 森林整備課	151,183
温暖化防止森林更新推進事業	水産林政部 森林整備課	80,250
環境林型県有林造成事業	水産林政部 森林整備課	21,959
特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	水産林政部 森林整備課	30,600
里山林健全化事業	水産林政部 森林整備課	23,140
みやぎ防災林パートナーシップ事業	水産林政部 森林整備課	2,418
みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	水産林政部 林業振興課	4,250

平成31年度事業一覧

方向性② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進		4事業
事業名	部局名	充当額(千円)
県産材利用エコ住宅普及促進事業	水産林政部 林業振興課	307,362
木の香のおもてなし普及促進事業	水産林政部 林業振興課	6,000
木質バイオマス広域利用モデル形成事業	水産林政部 林業振興課	37,700
CLT建築普及促進事業	水産林政部 林業振興課	66,000

方向性② 自然環境の保全・再生と次世代への継承		4事業
事業名	部局名	充当額(千円)
伊豆沼・内沼よみがえり在来生物プロジェクト事業	環境生活部 自然保護課	19,769
環境緑化推進事業(百万本植樹)	環境生活部 自然保護課	3,000
蒲生干潟見守り事業	環境生活部 自然保護課	1,000
自然公園湿原植生回復推進事業	経済商工観光部 観光課	6,473

視点3 生物多様性・自然環境の保全 【12事業】

方向性① 生物多様性の総合的推進		8事業
事業名	部局名	充当額(千円)
生物多様性総合推進事業	環境生活部 自然保護課	760
みやぎラムサールトライアングル魅力発信事業	環境生活部 自然保護課	586
希少野生動植物保護事業	環境生活部 自然保護課	2,966
野生鳥獣適正保護管理事業 (ニホンジカ、イノシシ個体数調整・有害鳥獣捕獲担い手育成)	環境生活部 自然保護課	18,124
野生鳥獣保護管理事業 (ツキノワグマ生息状況調査)	環境生活部 自然保護課	4,727
狩猟者確保対策事業	環境生活部 自然保護課	5,920
野生鳥獣適正管理事業 (鳥獣被害対策専門指導員等配置)	環境生活部 自然保護課	24,693
海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	水産林政部 水産業基盤整備課	3,400

視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実 【8事業】

方向性① 環境立県を支える人材の充実		1事業
事業名	部局名	充当額(千円)
グリーン購入普及拡大事業	環境生活部 環境政策課	55
方向性② 環境教育の一層の充実		7事業
事業名	部局名	充当額(千円)
児童・生徒のための環境教育推進事業	環境生活部 環境政策課	2,549
みやぎ環境税広報事業	環境生活部 環境政策課	7,066
みやぎエコ・ツーリズム推進事業	経済商工観光部 観光課	1,000
ルルブル・エコチャレンジ事業	教育庁 教育企画室	400
自然の家人と自然の交流事業	教育庁 生涯学習課	1,648
蔵王野鳥の森自然観察センター施設改修事業	環境生活部 自然保護課	39,000
介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	保健福祉部 長寿社会政策課	500

市町村支援事業 【2事業】

事業種別	事業主体	充当額(千円)
メニュー選択型事業	各市町村	270,099
市町村提案型事業	各市町村	50,000

県が実施する事業の概要

(平成31年度)

視点1：低炭素社会の推進 【17事業】

【視点1】充当額合計： 716,274千円

No.	事業名	担当部局名	事業実施年度	全体事業概要	平成31年度事業概要等	平成31年度充当額(千円)
方向性① 環境に配慮したグリーン経済の推進 【3事業】						153,362
1-1	クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業	環境生活部 環境政策課	28年度 ～32年度	事業者が行うクリーンエネルギーを活用した環境負荷低減モデル確立に向けた取組に要する経費の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減モデル事業（技術開発，実証実験，市場性調査等）実施経費補助 【補助率】自由提案型1/2以内，県課題提示型2/3以内 【補助対象期間】2年以内 【補助上限額】500万円/年度又は1,500万円/年度 【事業量】6件（うち新規採択3件）程度 環境産業コーディネーター派遣事業 	45,003
1-2	再生可能エネルギー等設備導入支援事業	環境生活部 環境政策課	28年度 ～32年度	<p>県内事業者の再生可能エネルギー等設備導入経費の一部を助成する。</p> <p>〈対象設備〉</p> <p>①太陽光発電（自家消費のみ） ②風力発電 ③バイオマス発電 ④水力発電 ⑤地熱発電 ⑥太陽熱利用 ⑦温度差エネルギー ⑧バイオマス熱利用 ⑨雪氷熱利用 ⑩地中熱利用 ⑪ガスコージェネレーション ⑫燃料電池 ①～⑤の設備と併せて導入する蓄電池</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業所向け再生可能エネルギー設備等導入補助 【補助率】 太陽光発電設備 1/3以内（県内産パネル使用1/2以内） 上記以外の設備 1/2以内 蓄電池 1/3以内 【補助上限額】 太陽光発電設備 500万円 上記に併設する蓄電池 500万円 上記以外の設備（売電）1,000万円 上記以外の設備（自家）2,000万円（蓄電池分含む） 【事業量】9件程度 再生可能エネルギー等導入促進アドバイザー事業 再生可能エネルギー等導入促進セミナー開催 	91,152
1-3	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	環境生活部 環境政策課	31年度 ～32年度	県内事業者による環境負荷の低減に資する環境関連設備，デバイス等の製品開発に要する経費の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> 環境関連設備・デバイス等の開発経費補助 【補助率】1/2以内 【補助対象期間】1年以内 【補助上限額】1,700万円/年度 【事業量】1件程度 	17,207

視点1：低炭素社会の推進

No.	事業名	担当部局名	事業実施年度	全体事業概要	平成31年度事業概要等	平成31年度 充当額 (千円)
方向性② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進 【8事業】						326,255
1-4	スマートエネルギー住宅普及促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	28年度 ～32年度	環境負荷が少なく、かつ災害時にも電気や熱を確保できる住まいの普及を図るため、家庭で使用する電力を生み出す「創エネ設備」、電力を蓄える「蓄エネ設備」、CO2排出量削減効果の高い「省エネ設備」及び「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」を導入し、又は冷暖房時に多くのエネルギーを消費する既存住宅の断熱改修を行う県民に対し、導入費用の一部を補助するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・機器設置経費補助（間接補助：補助率等） ①太陽光発電システム 4万円/件 ②地中熱ヒートポンプシステム 経費の1/10（上限30万円） ③蓄電池 8万円/件 ④住宅用外部給電機器（V2H） 7万円/件 ⑤家庭用燃料電池（エネファーム） 12万円/件 （既存住宅LPGス利用、寒冷地仕様：上乗せ3万円/件） ⑥HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム） 2万円/件 ⑦既存住宅省エネルギー改修 <ul style="list-style-type: none"> ・窓等開口部：3千円～25千円/箇所（上限10万円）、 ・外壁等：18千円～120千円/件 （開口部等全て改修：3万円上乗せ） ⑧ネットゼロエネルギーハウス（ZEH） 25万円/件 ・普及啓発のための広報事業 	280,757
1-5	再生可能エネルギーを活用した地域復興支援事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	28年度 ～32年度	再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントを活用したまちづくり「エコタウンの形成」を促進するため、市町村と連携して実施する事業者に調査等経費の助成を行うとともに、県内外の先進的なエコタウンの取組についての発信等を行うなど、市町村への支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・エコタウン形成地域協議会支援事業費補助【補助率等】10/10（上限額30万円）【事業量】1件程度 ・エコタウン形成実現可能性調査の事業費補助【補助率等】10/10（上限額300万円）【事業量】2件程度 ・エコタウン形成事業化支援事業費補助【補助率等】2/3（上限額1,000万円）【事業量】1件程度 ・エコタウン推進委員会事業 	18,149
1-6	洋上風力発電等導入推進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	28年度 ～32年度	洋上風力発電の導入候補地域における関係機関との調整や、事業化に向けた合意形成を図る。その他ゾーニングにより抽出した、陸上風力発電の導入可能性エリア内の風況調査費の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との調整 ・風力発電導入可能性エリア支援事業費補助【補助率等】10/10（上限額500万円）【事業量】2件程度 	14,835
1-7	せせらぎ水路小水力発電普及推進事業（村田ダム）	農政部 農村振興課	28年度 ～32年度	農業用ダムや水路などの農業水利施設において、県内で実績の少ない小水力発電施設（10～200kw）の整備や管理に取り組むことにより、小規模水力発電の最適な整備手法を早期に確立するためのモデル効果の検証と普及を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・小水力発電施設の基本設計（1施設） ・整備済みモデル施設の効果検証（1施設） 	5,000
1-8	せせらぎ水路小水力発電普及推進事業（内川松沢地区）	農政部 農村整備課	28年度 ～32年度	農業用ダムや水路などの農業水利施設において、県内で実績の少ない小水力発電施設（10～200kw）の整備や管理に取り組むことにより、小規模水力発電の最適な整備手法を早期に確立するためのモデル効果の検証と普及を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・小水力発電施設の実施設設計（1施設） 	850
1-9	県有施設への再生可能エネルギー等の導入支援事業	環境生活部 環境政策課	30年度 ～32年度	大規模事業者の一つである宮城県が率先して新エネルギー設備を導入し、地球温暖化対策に取り組む姿勢を示すことにより、県民や県内事業者による設備導入を促進するため、県有施設への新エネルギー設備導入を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県有施設への再生可能エネルギー導入指針の策定 ・公共施設への再生可能エネルギー導入セミナーの開催 	2,813
1-10	J-クレジット導入事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	31年度	国が温室効果ガス排出削減量（＝環境価値）をクレジットとして認証する「J-クレジット制度」を活用し、環境価値を見える化することで、県民等が意識的に自家消費に取り組むことができる「宮城県版J-クレジット」の仕組みを構築するもの。	県内の住宅用太陽光発電設備で発電される電力の自家消費に伴い生み出された環境価値を県が取りまとめ、国のJ-クレジットの認証を受ける。	2,721
1-11	太陽光発電設備メンテナンス等推進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	31年度	FIT制度創設後、急激に導入拡大した太陽光発電事業について、全国的にトラブル等が発生する事例も増えていることから、適切かつ長期安定的な発電事業の実施に向けた地域のサポート体制を構築するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・改正FIT法遵守や設備メンテナンスの必要性について普及啓発 ・県有施設屋上の太陽光発電設備を用いた「メンテナンス研修」の開催（30人程度）等現地人材の育成 ・県内保守点検事業者データベース運用 	1,130

視点1：低炭素社会の推進

No.	事業名	担当部局名	事業実施年度	全体事業概要	平成31年度事業概要等	平成31年度 充当額 (千円)
方向性③ 省エネルギー対策の推進 【3事業】						173,683
1-12	みやぎ温暖化対策地域推進事業	環境生活部 環境政策課	28年度 ～32年度	民生部門における二酸化炭素排出量削減や気候変動適応策推進のため、県民や県内事業者に向け普及啓発等を行い、家庭や事業所からの地球温暖化対策へのきっかけづくりを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・うちエコ診断事業 「うちエコ診断」の実施支援 350件 ・地球温暖化対策の普及啓発事業 普及啓発イベント等の開催 10回程度 地球温暖化防止活動推進員の新規養成研修 25人程度 ・気候変動適応策推進事業 ワークショップやシンポジウムの開催 3回程度 サイエンスカフェの開催 2回程度 	12,890
1-13	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	環境生活部 環境政策課	28年度 ～32年度	<p>県内事業者の省エネルギー設備導入経費の一部を助成する。 〈申請区分〉</p> <p>①EMS枠（「エネルギー・マネジメントシステム」を併設した設備） ②省エネルギー診断枠（省エネルギー診断に基づく設備） ③県産ものづくり振興枠（県で認定又は開発補助した後3年以内の設備） ④一般枠（上記以外の設備） 〈対象設備例〉 LED照明設備（③のみ）、高効率空調機、高効率ヒーター等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所向け省エネルギー設備等導入補助 【補助率】 EMS枠 1/3以内 省エネルギー診断枠 1/2以内 県産ものづくり振興枠 1/2以内 一般枠 1/3以内 【上限額】500万円 【事業量】40件程度 ・省エネルギー促進セミナーの開催 	142,500
1-14	低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	環境生活部 循環型社会推進課	28年度 ～32年度	民生家庭部門での二酸化炭素削減効果が見込まれる節湯・節水機器と低炭素社会対応型浄化槽を併せて住宅に導入する場合、設置費用の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・一定の要件を満たした節湯・節水機器及び低炭素社会対応型浄化槽の設置への補助 【補助額】6万円/世帯 【事業量】300世帯程度 ・広報（リーフレット） 	18,293

視点1：低炭素社会の推進

No.	事業名	担当部局名	事業実施年度	全体事業概要	平成31年度事業概要等	平成31年度 充当額 (千円)
方向性④ 次世代エネルギーの普及促進 【3事業】						62,974
1-15	燃料電池自動車導入推進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	28年度 ～32年度	水素エネルギーの積極的な利活用を進めるため、生活に身近な活用分野である燃料電池自動車（FCV）の貸出や試乗会の開催により、水素エネルギーの認知度を高めるとともに、購入費に対する補助を行う。また、FCVカーレンタルやタクシーの導入により、県民の利用機会の拡大を図る。さらに、FCバスの実証運行により、水素エネルギーの有用性等の普及啓発を進める。	<ul style="list-style-type: none"> 個人・法人等のFCV等購入補助 【主な補助内容】FCV 国補助額の1/2（上限額104万円/台）※上限額は車種により異なる FCVタクシー実証運行事業 FCV公用車による普及啓発事業 FCバス導入推進事業 FCVカーレンタル導入実証事業 	55,053
1-16	スマート水素ステーション運営事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	28年度 ～32年度	県が整備した再生可能エネルギーを活用した小型・自家用のスマート水素ステーション（SHS）の保守点検などの維持管理を行う。	<ul style="list-style-type: none"> SHSの管理運営等 	2,456
1-17	水素エネルギー利活用普及促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	28年度 ～32年度	水素エネルギー発電設備等を活用した体験イベントや教員向け研修会を開催するほか、情報誌やフリーペーパー等への記事の掲載や啓発用パンフレットの作成・配布等により水素エネルギーの安全性や有用性に関する普及啓発を進める。	<ul style="list-style-type: none"> 水素エネルギーの普及啓発 水素エネルギー体験イベント等の開催 水素エネルギー普及連携会議 	5,465

視点2：森林の保全・機能強化 【12事業】

【視点2】 充当額合計： 734,394千円

No.	事業名	担当部局名	事業実施年度	全体事業概要	平成31年度事業概要等	平成31年度充当額(千円)
方向性① 森林の多面的機能の維持・強化 【8事業】						317,332
2-1	森林マネジメント認証普及促進事業	水産林政部 林業振興課	28年度 ～32年度	環境に配慮した森林整備を行うことにより、森林の健全化を確保し、森林による二酸化炭素吸収機能の強化推進を図る。また、森林認証取得等への取組支援や森林吸収オフセットクレジット制度の普及啓発を推進し、社会全体で森林整備を支える体制づくりを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・森林認証取得等支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ① 森林認証普及活動（森林認証制度普及セミナー開催） ② 森林認証取得等支援（森林認証（森林管理(FMI)）取得及び年次監査に必要な経費に助成） 【事業主体】 森林を管理する団体等 【補助率】 新規取得 1/2以内（上限額1,000千円） 年次監査(1年目) 1/2以内（上限額250千円） 年次監査(2年目) 1/4以内（上限額125千円） 年次監査(面積拡大) 1/2以内（上限額500千円） 【事業量】 2団体(新規取得及び年次監査(面積拡大)1団体ずつ) ③ 認証材普及商品開発活動支援 【事業主体】 森林を管理する団体等 【補助率】 1/2以内（上限額250千円）【事業量】 2団体 ④ 認証材使用製品販売支援（商談会等の開催） ・森林吸収オフセット・クレジット制度の普及啓発（県HP普及PR、環境関連イベント出展、連絡会議の開催等） 	3,532
2-2	温暖化防止間伐推進事業	水産林政部 森林整備課	28年度 ～32年度	国庫補助の対象とならない小規模分散地等の間伐に対する助成を行うと共に、これらと一体的に行う作業道の整備に要する経費の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・間伐実施支援 【補助額】 保育間伐20万円/ha以内（465ha） 搬出間伐25万円/ha以内（98ha） ・作業道整備 【補助額】 2,000円/m以内（16,742m） 	151,183
2-3	温暖化防止森林更新推進事業	水産林政部 森林整備課	28年度 ～32年度	森林の高齢化による機能低下を防ぎ、適正な森林管理を進めるため、伐採後の確実な森林更新に要する経費を支援する。また、津波被災地の海岸防災林復旧のためのクロマツ種苗の増産を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・植栽等に対する支援（国庫補助対象外の森林） 【補助額】 造林未済地等での植栽110万円/ha以内（35ha） 環境配慮伐採地での植栽160万円/ha以内（20ha） 防鹿柵設置 5,000円/m以内（300m） 下刈り 1.5万円/ha以内（65ha） ・種苗増産（委託） 	80,250
2-4	環境林型県有林造成事業	水産林政部 森林整備課	28年度 ～32年度	森林の多面的機能の発揮が特に求められる森林（保安林、砂防指定地、国定・県立自然公園、史跡名勝天然記念物、県自然・環境緑地保全地域等）で、皆伐による収穫を行った県行造林地における伐採跡地の一部について、地上権設定契約を更新し、再造林を実施したところである。これらの箇所について、引き続き、保育等森林整備を行い、二酸化炭素吸収機能の強化や災害発生への未然防止を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・再造林を実施した箇所の保育等 【事業量】 下刈等保育 87,08ha 防鹿柵補修 500m 補植 1.60ha 	21,959
2-5	特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	水産林政部 森林整備課	28年度 ～32年度	松くい虫被害や海鳥繁殖の影響で、景観維持が憂慮される特別名勝「松島」において、被害跡地へのマツノサイエンチュウ抵抗性マツ植栽や樹幹注入による枯損予防を行い、本県の優れた自然環境の象徴としての松林を次世代に引き継ぐ。	<ul style="list-style-type: none"> ・島しょ部抵抗性マツ植栽 2,400本、測量調査一式 ・林内整理、密土、鳥獣対策 ・枯損予防樹幹注入 1,200本 【対象地】 特別名勝「松島」地域内の県管理地 	30,600
2-6	里山林健全化事業	水産林政部 森林整備課	28年度 ～32年度	増加傾向にあるナラ枯れの被害拡大防止のため、被害木の駆除に対して助成を行う。また、景勝地の景観向上のため、現地集積されている松くい虫被害処理材の搬出、処理等に対して助成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ナラ枯被害木の駆除に対する支援 【補助額】 伐倒駆除 1/2補助（990m） 立木くん蒸 定額（標準単価以内）（1,165本） ・景勝地での被害材搬出、処理等に対する支援 【補助額】 定額（標準単価以内）（123m） 	23,140
2-7	みやぎ防災林パートナーシップ事業	水産林政部 森林整備課	30年度 ～32年度	海岸防災林の効果・重要性を普及啓発するために、県民等を対象にシンポジウムや育林体験ツアーを開催する。また、防災林管理方針の検討を行う委員会の開催、実際に活動を行っている団体に対して作業講師派遣等の支援を行い、活動の継続を促す。	<ul style="list-style-type: none"> ・海岸防災林検討委員会の開催 ・シンポジウム、育林体験ツアー、フォローアップ研修の開催 ・活動団体への作業指導講師の派遣 	2,418
2-8	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	水産林政部 林業振興課	29年度 ～32年度	県民が自主的かつ主体的に取り組む植林活動や森林整備などの森林づくり活動等への支援を通じて、多様な主体による県民参加の森林づくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・森林・山村多面機能発揮対策 本対策を取り組む活動団体に対し、国が地域協議会を通じ交付金を交付。併せて、活動団体を支援する市町村が活動経費として12.5%を助成することを前提に、県が地域協議会を通じ助成 【交付率】 国 75% 県12.5%、市町村12.5% 【事業量】 事業主体29団体 	4,250

視点2：森林の保全・機能強化

No.	事業名	担当部局名	事業実施年度	全体事業概要	平成31年度事業概要等	平成31年度 充当額 (千円)
方向性② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進 【4事業】						417,062
2-9	県産材利用エコ住宅普及促進事業	水産林政部 林業振興課	28年度 ~32年度	県産木材を一定以上使用した新築戸建て木造住宅建築に対し、経費の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・新築住宅支援 主要構造部材の県産材使用率6割以上、かつ、優良品やぎ材4割以上を使用した新築住宅建築へ助成 【補助額】使用木材量により算定（上限額50万円/棟） 【事業量】600棟 	307,362
2-10	木の香るおもてなし普及促進事業	水産林政部 林業振興課	28年度 ~32年度	公共的な施設において、県産材による木質化のモデル施工を支援し、広くPRすることにより、県内森林資源の積極的な利用を推進する。 <対象施設> 店舗、病院、福祉施設、幼稚園、保育所等	<ul style="list-style-type: none"> ・民間施設の県産材による内外装木質化等経費助成 【補助率等】1/2以内 【上限額】内外装木質化 200万円/件 木製品配備 100万円/件 【事業量】内外装木質化 2件 木製品配備 2件 	6,000
2-11	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	水産林政部 林業振興課	28年度 ~32年度	未利用間伐材などの木質バイオマスの利用促進に向けた取組を推進し、地域資源の循環利用と二酸化炭素排出抑制を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマス活用施設導入支援 【補助率】1/2以内（上限額20,000千円/施設） 【事業量】1施設程度 ・未利用バイオマス安定調達支援 【対象者】市町村、地域協議会、民間事業者等 【補助額】2,000円/m³ 【事業量】8,700m³程度 ・木質バイオマスネットワーク会議開催 	37,700
2-12	CLT建築普及促進事業	水産林政部 林業振興課	29年度 ~32年度	県産材CLT製品の定格化や需要拡大への取組を支援することにより、新たな木材需要の創出による温暖化対策（CO2固定化）や森林資源活用、エネルギーロスの少ない建物の普及を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・CLT活用による新たな県産材需要の創出 【対象者】市町村、民間事業者等 【補助対象】①CLT建築トータルコスト低減 ②非木造CLT需要創出 ③CLT住宅普及促進事業 【補助率】CLT購入費等（上限額） ①20,000千円 ②10,000千円 ③1,500千円 【事業量】①2件/年 ②1件/年 ③10プラン/年 	66,000

視点3：生物多様性・自然環境の保全 【12事業】

【視点3】 充当額合計： 91,418千円

No.	事業名	担当部局名	事業実施年度	全体事業概要	平成31年度事業概要等	平成31年度充当額(千円)
方向性① 生物多様性の総合的推進 【8事業】						61,176
3-1	生物多様性総合推進事業	環境生活部 自然保護課	28年度 ~32年度	平成26年度に策定した「宮城県生物多様性地域戦略」の総合的な推進を図るとともに、県民の理解促進につながる普及啓発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 宮城県生物多様性地域戦略推進会議の開催 生物多様性情報の収集・発信 生物多様性フォーラムの開催 生物多様性表彰 	760
3-2	みやぎラムサールトライアングル魅力発信事業	環境生活部 自然保護課	28年度 ~32年度	「みやぎラムサールトライアングル」及び新しく条約湿地に登録された志津川湾の魅力を広く発信し、湿地の賢明な利用（ワイスコース）について、普及啓発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> おもてなしマップ及びパネル作成 ワイスコース体験 ラムサールトライアングル情報発信基盤整備 	586
3-3	希少野生動植物保護事業	環境生活部 自然保護課	28年度 ~32年度	希少な野生動植物の保護管理を推進するため、現地生息の現状や変化を継続的に調査し、データ管理を行うとともに、保護方策について専門家からの意見を聴取する。	<ul style="list-style-type: none"> 希少種の現地調査及びデータベース化 希少種保護対策に係る専門家検討会議の開催 	2,966
3-4	野生鳥獣適正保護管理事業（ニホンジカ、イノシシ個体数調整・有害鳥獣捕獲担い手育成）	環境生活部 自然保護課	28年度 ~32年度	生息数が急増又は生息域拡大が著しい野生鳥獣（ニホンジカ、イノシシ）を適正に管理するとともに、地域の生態系保全を図るため、狩猟者育成にも支援を行い、適正な個体数を維持し人と野生鳥獣の棲み分けを図る。	<ul style="list-style-type: none"> ニホンジカ・イノシシの生息状況等調査、実施計画の策定 個体数調整（ニホンジカ400頭、イノシシ960頭） ハンター養成講座の開催（対象20人程度） 	18,124
3-5	野生鳥獣保護管理事業（ツキノワグマ生息域解析）	環境生活部 自然保護課	28年度 ~32年度	第三期宮城県ツキノワグマ管理計画に基づく生息状況把握に関する調査を実施し、農業被害等の軽減策に反映させる。	<ul style="list-style-type: none"> ツキノワグマの生息動向を探るためのサンプル調査 出没情報等の可視化 	4,727
3-6	狩猟者確保対策事業	環境生活部 自然保護課	28年度 ~32年度	野生鳥獣の増加による農作物・森林被害の増加に対し、減少・高齢化している狩猟者を確保し、育成するため、狩猟者の負担を軽減することにより狩猟意欲を高め、新たな捕獲の担い手確保を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 狩猟免許取得経費等減免負担分の支援（県猟友会） 新規会員（会費＋初心者講習料7,000円）×1/2 新規会員（地域おこし協力隊員）（会費＋初心者講習料）×10/10 新規会員（ハンター養成講座修了生） 会費×10/10 継続会員（有害捕獲隊員） 会費×1/2 市町村の担い手育成補助【補助額】50万円×3市町村 	5,920
3-7	野生鳥獣適正管理事業（鳥獣被害対策専門指導員等配置）	環境生活部 自然保護課	29年度 ~32年度	野生鳥獣の生息数を適正に管理し地域の自然生態系を保全するとともに、狩猟者の確保・育成を図るため、鳥獣被害対策専門指導員を地方振興事務所に配置する。	<p>指導員の主な活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 管内市町等の要請等に基づく有害鳥獣の捕獲に係る支援や個体数調整に係る業務 管内市町及び管内猟友会支部との連絡調整、連携体制の構築 管内住民・狩猟者に対する鳥獣保護管理事業の普及啓発など 	24,693
3-8	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	水産林政部 水産業基盤整備課	31年度 ~32年度	海水温上昇が本県養殖業に与える影響やブルーカーボン（海藻等によるCO2吸収効果）の考え方について漁業関係者に普及啓発を図るとともに、海水温上昇に対応した海藻等の養殖試験に取り組む。	<p>ブルーカーボン効果の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種研修会等において、本県漁業関係者を対象にブルーカーボンの効果や海藻類等の増養殖試験で得られた知見等を説明。 新たな養殖種の探索 水産技術総合センターにおいてCO2吸収効果があり、新規養殖種として期待される海藻類等の増養殖試験を実施。 	3,400

視点3：生物多様性・自然環境の保全

No.	事業名	担当部局名	事業実施年度	全体事業概要	平成31年度事業概要等	平成31年度 充当額 (千円)
方向性② 自然環境の保全・再生と次世代への継承 【4事業】						30,242
3-9	伊豆沼・内沼よみがえり外来生物プロジェクト事業	環境生活部 自然保護課	28年度 ～32年度	外来生物増加促進対策と併せ、外来生物の駆除を行うことで、外来生物が生息・生育しやすい環境を作るとともに、外来生物の駆除技術を、県内の他の湖沼へ普及させる取組を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・生息・生育状況調査（在来魚種） ・カラスガイ等外来生物の増殖・移植 ・外来生物の増殖技術検討 ・電気ショックカーポート等によるオオクチバス等外来魚の駆除 ・オオハンゴンソウ等外来植物の除去 ・伊豆沼流域ため池の外来生物の駆除 ・ハスの刈り払い ・電気ショックカーポートを利用した外来魚駆除技術の普及啓発 	19,769
3-10	環境緑化推進事業 (百万本植樹事業)	環境生活部 自然保護課	28年度 ～32年度	市町村、地域住民、ボランティア及び企業等が行う植樹活動を支援し、みどり豊かな県土と潤いある生活環境を創造する。	<ul style="list-style-type: none"> ・緑化木等の配付（百万本植樹事業加速化） 配付数2,500本/年 	3,000
3-11	蒲生干潟見守り事業	環境生活部 自然保護課	28年度 ～32年度	県内の希少な干潟である蒲生干潟を保全するため、干潟の現状調査のほか、関係者と連携して、干潟の生物多様性の保全を図る取組を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥類営巣環境及び希少植物保全対策 （干潟利用のマナー向上のための注意喚起標識の設置） 	1,000
3-12	自然公園湿原植生回復推進事業	経済商工観光部 観光課	31年度 ～32年度	湿原の乾燥化防止及び泥炭地層流失防止策を講じ、保全対策の検討・検証を行っていくことで、着実な植生回復を推進し、観光資源利用と環境保全の両立を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・植生モニタリング調査 ・植生回復保全対策 ・植生回復検証・保全対策会議 	6,473

視点4：環境共生型社会構築のための人材の充実 【8事業】

【視点4】 充当額合計： 52,218千円

No.	事業名	担当部局名	事業実施年度	全体事業概要	平成31年度事業概要等	平成31年度充当額(千円)
方向性① 環境立県を支える人材の充実 【1事業】						55
4-1	グリーン購入普及拡大事業	環境生活部 環境政策課	31年度	グリーン購入を普及促進するため、持続可能な開発目標(SDGs)の視点からグリーン購入の意義を考察するワークショップを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県民・事業者向けワークショップの開催 1回 ・県内自治体職員向けワークショップの開催 1回 	55

視点4：環境共生型社会構築のための人材の充実

No.	事業名	担当部局名	事業実施年度	全体事業概要	平成31年度事業概要等	平成31年度 充当額 (千円)
方向性② 環境教育の一層の充実 【7事業】						52,163
4-2	児童・生徒のための環境教育推進事業	環境生活部 環境政策課	28年度 ～32年度	県内の児童・生徒を対象として、NPO等と協働した環境教育に関する出前講座を実施するなど、質の高い環境教育の機会を提供する体制を確保し、自主的・継続的に環境にやさしい行動を実施する人材の育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 環境教育に率先して取り組む小学校への出前講座（42校） 環境教育プログラム集の作成 環境教育プログラム利用に対する助成（2校） 教職員向け環境教育プログラム体験研修会の実施（3回） 	2,549
4-3	みやぎ環境税広報事業	環境生活部 環境政策課	28年度 ～32年度	みやぎ環境税を活用する事業の内容や実績等について、新聞・広報誌等を活用し県民への周知・啓発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> みやぎ県政だより（2回）、新聞特集（1回）掲載、県民への広報用パンフレットの作成 	7,066
4-4	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	経済商工観光部 観光課	28年度 ～32年度	自然環境への影響や負担を少なくする新しい観光スタイルが求められる中、観光地の環境保全を図りながらエコ意識の向上を促すため、県内各地の取組支援や環境に関する観光施策を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 観光地での公共交通運行（シャトルバス）に関する補助【補助率】1/2以内（上限額100万円）【事業量】3件程度 	1,000
4-5	ルルブル・エコチャレンジ事業	教育庁 教育企画室	28年度 ～32年度	子供の基本的な生活習慣の確立に向けた取組（しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ぶで健やかに伸びル）と併せて、節電による二酸化炭素の削減効果などエコ活動の大切さを伝える環境教育を実践し、各家庭での環境配慮行動の動機付けを図る。	<ul style="list-style-type: none"> ポスター、シールの配布及び家庭でのルルブルの実践（約6.5万人） 取組のフィードバック（認定証付与）（約2.5万人） 	400
4-6	自然の家人と自然の交流事業	教育庁 生涯学習課	28年度 ～32年度	社会教育施設として様々な自然体験活動を行う「自然の家（蔵王・松島・志津川）」で、自然体験活動プログラムを展開し、環境配慮実践の普及促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 自然の家（蔵王・松島・志津川）での自然体験活動プログラムの実施 蔵王自然の家：環境と登山、野外活動指導者研修会、初心者のための山ガール教室 松島自然の家：ハードウォッチング入門 志津川自然の家：シュノーケリング入門、星座＆野鳥観察ハードウォッチング入門 	1,648
4-7	蔵王野鳥の森自然観察センター施設改修事業	環境生活部 自然保護課	31年度	開館から25年が経過して古くなった展示物を、環境教育の観点に配慮し、蔵王地域の自然環境と動植物の関連性をわかりやすく視覚的にも楽しめる展示内容に改修する。	展示物改修工事 一式	39,000
4-8	介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	保健福祉部 長寿社会政策課	31年度	介護予防の普及啓発事業において、熱中症予防に関する情報提供、普及促進用品の配布を行い、熱中症に関する正しい知識の普及啓発を図る。	<ul style="list-style-type: none"> みやぎケアフェスタ2019等 県事業での配布数：1,000個 各市町村一般介護予防事業等での配布数：1,000個 	500

県が実施する事業

(平成31年度)

視点1 低炭素社会の推進

1-1

クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業

〈事業目的〉

環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献を果たすには、より温室効果ガス排出の少ない持続可能な地域社会を形成することが必要です。このため、今後各地で展開可能な普遍的モデルの創出を促進・支援することにより、環境と経済が両立した真に豊かな「富県宮城」の実現を目指します。

〈事業内容〉

【事業概要】

事業者がクリーンエネルギーの活用等による環境負荷低減モデルの確立に向けた取組を行う場合、その取組に要する経費の一部を助成します。

【平成31年度事業費】 45,003千円

【実施主体】 県内で事業を実施する法人等

【補助率】

自由提案型 1/2以内
県課題提示型 2/3以内

【補助対象期間】 2年以内

【補助上限額】

500万円/年度又は
1,500万円/年度

【平成31年度事業量】

6件（うち新規採択3件）程度

【対象事業例】

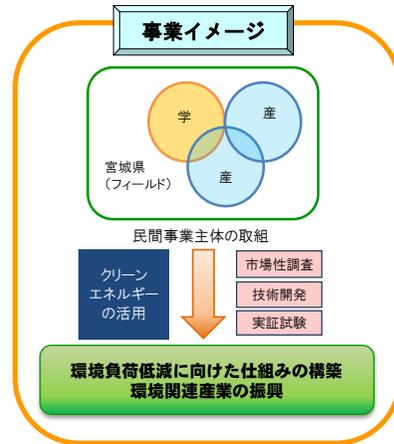
- 温泉熱活用のバイナリー発電等実用化実証
- 木質バイオマス熱利用燃料供給体制確立等実証
- 汚泥・食品残渣活用バイオガス発電技術開発等

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
取組モデル事業補助	←				→

(担当：環境生活部環境政策課)

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	— t-CO ₂
支援件数(延べ)	31件



視点1 低炭素社会の推進

1-2

再生可能エネルギー等設備導入支援事業

〈事業目的〉

地球温暖化防止の一環として、自然エネルギーの利用を促進し、エネルギーの地産地消を一層推進していく必要があります。このことから、本事業により初期導入費用に対する支援を行うことで、再生可能エネルギー等設備の普及の加速化とCO₂の排出削減を図るとともに、関連産業の振興を促進します。

〈事業内容〉

【事業概要】

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー等設備を導入する民間事業者に補助を行います。

【平成31年度事業費】 91,152千円

【実施主体】 県内に事業所を有する(予定の)事業者

【対象設備】

- ①太陽光発電(自家消費のみ) ②風力発電 ③バイオマス発電 ④水力発電
- ⑤地熱発電 ⑥太陽熱利用 ⑦温度差エネルギー ⑧バイオマス熱利用
- ⑨雪氷熱利用 ⑩地中熱利用 ⑪ガスコージェネレーション ⑫燃料電池
- ①～⑤の設備と併せて導入する蓄電池

【補助率】

太陽光発電設備、蓄電池 1/3以内(県内産パネル使用の場合1/2以内)
上記以外の設備 1/2以内

【補助上限額】

太陽光発電設備 500万円
上記に併設する蓄電池 500万円
上記以外の設備(売電) 1,000万円
上記以外の設備(自家消費) 2,000万円(蓄電池分含む)

【平成31年度事業量】 9件程度

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
再エネ設備導入補助	←				→

(担当：環境生活部環境政策課)

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	11,745 t-CO ₂
その他	—



視点1 低炭素社会の推進

1-3

みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業

〈事業目的〉

温室効果ガス排出量の少ない持続可能な地域社会を形成するためには、環境と経済が両立した社会経済システムの構築が必要です。このため、今後も成長が期待される新エネルギー・環境関連産業分野における県内事業者の取組を積極的に支援し、環境に配慮された設備・デバイス等の普及拡大とともに、設備・デバイス等の製造業分野での付加価値の増大等を目指します。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	—	t-CO ₂
その他	2件	

○本事業でにより県内で開発された製品



LED照明器具



小水力発電機



排水浄化処理槽

〈事業内容〉

【事業概要】

3年以内に宮城県環境・エネルギー関連産業基本計画（H30.12策定）に基づく地域経済牽引事業計画を策定し、市場参加が見込まれる新エネルギー等環境関連の設備、デバイス等の開発に要する経費の一部を助成します。

【平成31年度事業費】

総事業費 32,207千円
（うち「みやぎ環境税」充当額 17,207千円）

【実施主体】

県内に本社又は生産・研究拠点を置く（予定を含む）法人等

【対象設備・デバイス等】

- 以下に掲げる市場分野に関する製品
- ①再生可能エネルギー等、省エネルギー関連製品市場
 - ②廃棄物処理、リサイクル等関連製品市場
 - ③下水及び排水処理関連製品市場
 - ④その他知事が必要と認める環境関連製品市場

【補助率】 1/2以内

【補助上限額】 1,700万円/年度

【平成31年度事業量】 1件程度

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
環境関連製品開発補助				←	→

（担当：環境生活部環境政策課）

視点1 低炭素社会の推進

1-4

スマートエネルギー住宅普及促進事業

〈事業目的〉

家庭部門の二酸化炭素排出量の削減及び災害時でもエネルギーを確保できる自立・分散型システムの普及を図るため、環境負荷が少なく、災害時にも電気や熱を確保できる住まいの普及を促進します。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	115,184	t-CO ₂
その他	—	



〈事業内容〉

【事業概要】

環境負荷が少なく、かつ災害時にも電気や熱を確保できる住まいの普及を図るため、家庭で使用する電力を生み出す「創エネ設備」、電力を蓄える「蓄エネ設備」、CO₂排出量削減効果の高い「省エネ設備」及び「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」を導入し、又は冷暖房時に多くのエネルギーを消費する既存住宅の断熱改修を行う県民に対し、導入費用の一部を補助します。（間接補助）

【平成31年度事業費】 280,757千円

【補助対象設備】

① 住宅用太陽光発電システム	4万円/件
② 地中熱ヒートポンプシステム	補助対象経費の1/10（上限30万円）
③ 蓄電池	8万円/件、太陽光発電を必須
④ 住宅用外部給電機器（V2H）	7万円/件、太陽光発電を必須
⑤ 家庭用燃料電池（エネファーム）	12万円/件（既築、LP、寒冷地仕様3万円上乗せ）
⑥ ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）	2万円/件
⑦ 既存住宅省エネルギー改修	窓等開口部：3～25千円/箇所（上限10万円）、外壁等：18～120千円/件 ※全て改修3万円上乗せ
⑧ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）	25万円/件

①住宅用太陽光発電システム

太陽の光エネルギーを電気に変換する設備。発電の際にCO₂を排出しないほか、電気を使うところで発電できるため自立分散型として最適です。

②地中熱ヒートポンプシステム

地面に穴を掘り、探熱管を埋め込み、地中熱（地表から深さ約10mのところにある熱）を取り出す設備。地中熱は年間を通して約15℃と一定のため、夏は冷房・冬は暖房として活用でき、二酸化炭素削減効果が非常に高い設備です。

③蓄電池

電気を貯めたり使ったりする装置。太陽の出ている間しか発電できない太陽光の弱点を補うことで、災害時の防災性能を高める安心設備です。

④住宅用外部給電機器（V2H）

電気自動車等のバッテリーを家庭で利用できるようにする機器。災害時の電源確保等が可能になります。

⑤家庭用燃料電池（エネファーム）

ガスから得た水素を酸素と反応させ、電気と熱を発生させる装置。効率よくエネルギーをとりだすことができます。

⑥ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）

太陽光発電システムや家電等をネットワーク化して、エネルギーの使用状況等の見える化、及び自動で管理・制御を行うシステムです。

⑦既存住宅省エネルギー改修

断熱が不十分な住宅では、窓や外壁などからの熱の出入りが多く、エネルギーの無駄が生じていますが、断熱改修を行うことで、冷暖房で使うエネルギーを減らすことができ、CO₂削減につながります。

⑧ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）

省エネ性能の向上と再エネの活用で、年間一次エネルギー消費量が正味ゼロとなる住宅。我慢を要さず省エネが実現できる住まいです。

広報事業

スマートエネルギー住宅の普及啓発のための広報事業を実施します。

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
スマートエネルギー住宅普及促進事業	←				→

（担当：環境生活部再生可能エネルギー室）

視点1 低炭素社会の推進

1-5

再生可能エネルギーを活用した地域復興支援事業

〈事業目的〉

再生可能エネルギーや地域内のエネルギー利用を最適化するエネルギーマネジメントをまちづくりに組み込んだ取組を推進することにより、CO2排出量の削減などの環境効果とあわせて、自立・分散型エネルギーの導入による防災性能の向上など地域貢献効果の高いエコタウンの形成を促進します。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	16.9	t-CO ₂
その他(支援件数)	25件	(延べ)



エコタウン推進委員会講演会
(みやぎエコタウン推進セミナー)



エコタウン推進委員会

〈事業内容〉

エコタウン形成支援事業

①エコタウン形成事業化支援事業費補助

事業化に向けて検討が進んでいる団体に対し、より詳細な調査、計画策定や試験設備による実証等に必要経費の一部を補助する。

②エコタウン形成実現可能性調査等事業費補助

県内のエコタウン形成を促進するため、市町村と連携してまちづくりを行う団体に対し、実現可能性調査や計画策定等に必要経費の一部を補助する。

③エコタウン形成地域協議会支援事業費補助

地域特性に応じた再生可能エネルギー等を活用する検討を促すため、原則として市町村を含む団体に対し、組織の運営費を補助する。

④エコタウン推進委員会事業

自治体間の情報共有や職員の資質向上を図るため、研修会や講演会、視察等を行う。

事業内容	平成31年度事業量	事業費	補助率, 上限額等	実施主体
エコタウン形成支援事業				
①エコタウン形成事業化支援	想定補助件数 1件	10,161千円	補助率2/3 補助上限額10,000千円 2カ年事業の場合は、上限5,000千円/年	県内市町村を構成員に含む団体
②エコタウン形成実現可能性調査	想定補助件数 2件	6,000千円	補助率10/10 補助上限額3,000千円	県内市町村を構成員に含む団体
③エコタウン形成地域協議会支援	想定補助件数 1件	300千円	補助率10/10 補助上限額300千円	原則として県内市町村を構成員に含む団体
④エコタウン推進委員会事業	委員会開催 2回 視察会開催 1回 講演会開催 1回 セミナー開催 8回	1,097千円	-	宮城県

〈事業実施予定年度〉

事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
エコタウン形成支援事業	←				→

(担当：環境生活部再生可能エネルギー室)

視点1 低炭素社会の推進

1-6

洋上風力発電等導入推進事業

〈事業目的〉

山元沿岸地域への洋上風力発電等導入事業化に向けた合意形成を図ります。その他ゾーニングにより抽出した、陸上風力発電の導入可能性エリア内の風況調査費の一部を支援します。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	-	t-CO ₂
その他	-	

〈事業内容〉

【事業概要】

(1) 山元沿岸地域洋上風力発電等導入可能性調査

山元沿岸地域への洋上風力発電等導入に向けて、各種調査や関係機関との調整等を行いながら、地域の合意形成を図ります。

(2) 公募事業者評価・選定委員会の設置

山元沿岸地域の合意が図られた後、学識経験者等で構成する公募事業者評価・選定委員会を設置し、同委員会で事業者の選定を図ります。

(3) 宮城県風況調査支援事業費補助

県が設定した導入可能性エリア(陸域)内で行われる風況調査費用の一部を補助する。

事業内容	平成31年度事業量	事業費	補助率, 上限額等	実施主体
宮城県風況調査支援事業	想定補助件数 2件	10,000千円	補助率1/2 補助上限額500千円	法人その他団体

〈事業実施予定年度〉

事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
導入可能性調査	←				→
公募事業者評価・選定委員会				←	→
事業者公募				←	→
風況調査支援事業費補助			←		→

(担当：環境生活部再生可能エネルギー室)

視点1 低炭素社会の推進

1-7

せせらぎ水路小水力発電普及推進事業（村田ダム）

〈事業目的〉

小水力発電(出力1,000kw以下)は、純国産の再生可能なエネルギーであるとともに、発電過程において二酸化炭素を発生しないクリーンなエネルギーです。

既設の農業水利施設を活用した小水力発電は、設備導入時の環境への影響が少なく、農村が有する地域資源の有効活用とエネルギーの地産地消を通じた地域振興のきっかけとしても期待されています。

しかし、平成30年度末時点において、県内の土地改良区等が管理する農業用ダム、水路などの農業水利施設では、小水力発電施設の設置実績が4件にとどまっており、導入可能性の実態把握を行い、小規模な水力発電利用の可能性が見込まれる箇所について施設整備の事業化に向けた検討と支援が喫緊の課題となっています。

このため、小水力発電の普及推進に向け、低コストで最適な整備手法の早期確立と導入効果検証を目的に継続的にモデル施設の整備に取り組みます。

〈事業内容〉

【全体の事業計画】

- ・小水力発電施設設置・・・2か所を想定（管理設備工事、基本・実施設計、機器設置工事、維持管理手法等の効果検証）
- ・設置検討地域・・・大崎管内ほか

〈その他〉

当事業によるモデル施設整備等のほか、農業水利施設管理者に対して、小水力発電についての情報提供や普及啓発を図るとともに、技術的な指導助言を行います。

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
管理設備工事（内川地区）	←→				
計画書作成・セミナー開催		←→			
基本・実施設計（2か所）			←→		
モデル施設整備（2か所）				←→	
効果検証（直営）	←→				

※実施設計及びモデル整備事業は農村整備課を所管として行う。

（担当：農政部農村振興課）

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	127	t-CO ₂
その他	—	



モデル実績：三丁目小水力発電所（大崎市）



モデル実績：内川小水力発電所（大崎市）

視点1 低炭素社会の推進

1-8

せせらぎ水路小水力発電普及推進事業（内川松沢地区）

〈事業目的〉

小水力発電(出力1,000kw以下)は、純国産の再生可能なエネルギーであるとともに、発電過程において二酸化炭素を発生しないクリーンなエネルギーです。

既設の農業水利施設を活用した小水力発電は、設備導入時の環境への影響が少なく、農村が有する地域資源の有効活用とエネルギーの地産地消を通じた地域振興のきっかけとしても期待されています。

しかし、平成30年度末時点において、県内の土地改良区等が管理する農業用ダム、水路などの農業水利施設では、小水力発電施設の設置実績が4件にとどまっており、導入可能性の実態把握を行い、小規模な水力発電利用の可能性が見込まれる箇所について施設整備の事業化に向けた検討と支援が喫緊の課題となっています。

このため、小水力発電の普及推進に向け、低コストで最適な整備手法の早期確立と導入効果検証を目的に継続的にモデル施設の整備に取り組みます。

〈事業内容〉

【全体の事業計画】

- ・小水力発電施設設置・・・2か所を想定（管理設備工事、基本・実施設計、機器設置工事、維持管理手法等の効果検証）
- ・設置検討地域・・・大崎管内ほか

〈その他〉

当事業によるモデル施設整備等のほか、農業水利施設管理者に対して、小水力発電についての情報提供や普及啓発を図るとともに、技術的な指導助言を行います。

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
管理設備工事（内川地区）	←→				
計画書作成・セミナー開催		←→			
基本・実施設計（2か所）			←→		
モデル施設整備（2か所）				←→	
効果検証（直営）	←→				

※全体事業計画は、農村振興課が所管となる。モデル施設（2ヶ所）の実実施設計及びモデル施設整備は、農村整備課が行う。

（担当：農政部農村整備課）

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	417	t-CO ₂
その他	—	



モデル実績：三丁目小水力発電所（大崎市）



モデル実績：内川小水力発電所（大崎市）

視点1 低炭素社会の推進

1-9

県有施設への再生可能エネルギー等の導入支援事業

〈事業目的〉

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	— t-CO ₂
その他（導入施設数）	3施設

「宮城県環境保全率先実行計画」では、大規模事業者の一つである宮城県が率先して環境配慮に取り組む姿勢を示すことにより、県民や県内事業者にも環境配慮の取組が広がることを目指しています。

この事業では、宮城県が県有施設に新エネルギー設備を積極的に導入し、地球温暖化対策に取り組む姿勢を示すとともに、温室効果ガスの削減効果などを広くPRすることにより、県民や県内事業者の新エネルギー設備の導入を促進することを目的としています。

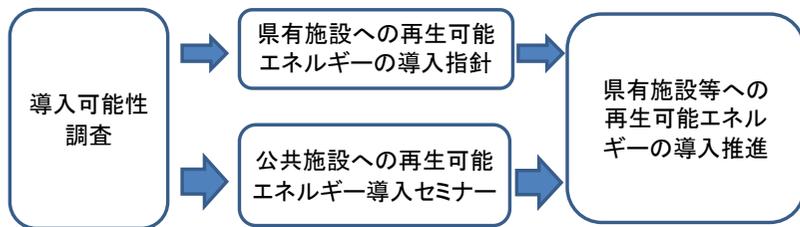
〈事業内容〉

- 「県有施設への再生可能エネルギー導入指針」の策定

「平成30年度県有施設への新エネルギー等導入可能性調査」の調査結果を踏まえ、今後県有施設への再生可能エネルギー導入を推進するに当たっての基本方針を策定します。

- 「公共施設への再生可能エネルギー導入セミナー」の開催

公共施設への再生可能エネルギー設備の導入をより一層後押しするため、県及び市町村の施設管理担当者を対象とした、公共施設へ再生可能エネルギーを導入することによるメリットや進め方に関するセミナーを実施します。



〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
導入可能性調査			←→		
指針策定・セミナー開催			←→	←→	
再エネ設備の導入推進				←→	←→

(担当：環境生活部環境政策課)

視点1 低炭素社会の推進

1-10

J-クレジット導入事業

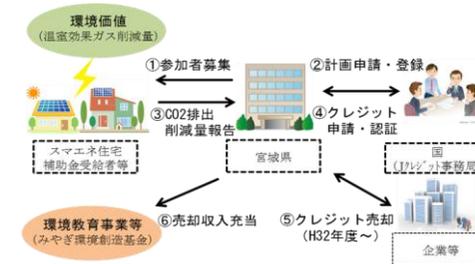
〈事業目的〉

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	t-CO ₂
その他（導入施設数）	

国が温室効果ガス排出削減量（＝環境価値）をクレジットとして認証する「J-クレジット制度」を活用し、環境価値を見える化することで、県民等が意識的に自家消費に取り組むことができる「宮城県版J-クレジット」の仕組みを構築します。

〈事業内容〉

県内の住宅用太陽光発電設備で発電される電力の自家消費に伴い生み出された環境価値を県が取りまとめ、国のJ-クレジットの認証を受けます。平成32年度以降は、国から認証されたクレジットを企業等に売却し、その売却益を県が実施する環境教育事業等に充当させます。



【平成31年度事業費】 2,721千円

- プロジェクト計画書作成
温室効果ガス排出削減を実施方法を記載した「プロジェクト計画書」を作成し、国の承認を受けます。
- モニタリング報告書作成
プロジェクト計画書に基づき、実際の温室効果ガス排出削減量を算定した「モニタリング報告書」を作成

【実施主体】 宮城県

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
クレジット認証				←→	←→
クレジット売却					←→

(担当：環境生活部再生可能エネルギー室)

視点1 低炭素社会の推進

1-11

太陽光発電設備メンテナンス等推進事業

〈事業目的〉

FIT制度創設以降、急激に導入拡大した太陽光発電設備について、全国的にトラブル等が発生する事例が増えていることから、適切かつ長期安定的な発電事業の実施に向けた地域のサポート体制を構築します。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	— t-CO ₂
その他（メンテ技術者の育成）	190人

〈事業内容〉

1 メンテナンス普及啓発

改正FIT法普及啓発広告の公開・配布を継続して行い、法の遵守や太陽光発電設備のメンテナンスの必要性について事業者及び県民の理解促進を図ります。

2 PVメンテナンス研修

メンテナンス事業者の知識及び技術の底上げや、新規事業者による参入機会の増加を図るため、地域の工務店やでんき店を主な対象とし、メンテナンスに必要な知識・技術の向上を目的とした研修を開催します。また、太陽光関連事業者と連携し、発電事業者が自立的に事業を運用していく仕組み作りを支援します。

3 メンテナンス事業者のデータベース登録制度

メンテナンス事業者の情報が網羅的に記載されたデータベースを継続して運用し、発電業者や一般家庭等によるメンテナンスを行いやすい環境を整備するとともに、関連産業の発展にも繋がります。

〈平成31年度事業費〉

事業費 1,130千円



平成30年度「太陽光発電設備メンテナンス研修」
（石巻会場/石巻合同庁舎）
※資源エネルギー庁委託事業



改正FIT法普及啓発広告

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
普及啓発				←	→
人材育成				←	→
データベース運用				←	→

（担当：環境生活部再生可能エネルギー室）

視点1 低炭素社会の推進

1-12

みやぎ温暖化対策地域推進事業

〈事業目的〉

地球温暖化の原因とされる二酸化炭素の排出割合は、民生部門において近年高い傾向にあるため、地球温暖化の現状認識や家庭における省エネ行動のきっかけづくりとなるよう、普及啓発活動を行い、低炭素型ライフスタイルの定着を図ります。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	753 t-CO ₂
普及啓発イベント開催回数	16回
地球温暖化防止活動推進員新規養成研修参加者数	120人
その他（うちエコ診断件数）	1,400件

〈事業内容〉

【事業概要と事業量】

(1) うちエコ診断事業

家庭における省CO₂、省エネ活動のきっかけづくりとなる、各世帯（希望者）ごとの「うちエコ診断」の実施支援を行います。
・うちエコ診断実施支援（補助） 350件

(2) 地球温暖化防止活動普及啓発イベント

県民や事業者等の地球温暖化防止に向けた環境配慮行動を促進するため、県民及び民間事業者向けの普及啓発イベントを開催するもの。
・県民及び県内事業者向け普及啓発イベント 計10回程度

(3) 地球温暖化防止活動推進員新規養成研修

地域での地球温暖化防止を呼びかける「宮城県地球温暖化防止活動推進員」を新たに養成するための研修会を開催するもの。
・新規養成研修参加人数 25人程度

(4) 気候変動適応策推進事業

適応策の認知度上昇を目的とした、地域人材育成のためのワークショップやシンポジウム、県民向けのサイエンスカフェ等を開催するもの。
・適応策ワークショップ等 計5回程度

【平成31年度事業費】

総事業費 14,642千円
うちみやぎ環境税充当額 12,890千円

【実施主体】 宮城県

〈その他〉

うちエコ診断とは？

受診されるご家庭の年間エネルギー使用量や光熱費などの情報をもとに、「うちエコ診断士」が専用のソフトを用いて各家庭のライフスタイルに合わせて無理なくできる省CO₂・省エネ対策を提案するものです。

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
うちエコ診断事業	←				→

（担当：環境生活部環境政策課）

視点1 低炭素社会の推進

1-13

省エネルギー・コスト削減実践支援事業

〈事業目的〉

事業者が実施する省エネルギー対策を支援することにより、事業活動におけるCO₂の排出削減に寄与するとともに、光熱費等のコスト削減による経営基盤の強化、さらには省エネルギー設備の需要喚起による関連産業の振興等を図り、環境と経済が両立した地域社会の実現を目指します。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	32,966 t-CO ₂
その他	—

事業所への省エネルギー設備の設置例



高効率空調機

LED照明

〈事業内容〉

【事業概要】

高効率空調機や高効率ボイラーなどの省エネルギー設備を導入する民間事業者に必要な額の一部を補助します。

【平成31年度事業費】 142,500千円

【実施主体】 民間事業者

【申請区分】

- ①EMS枠（エネルギーマネジメントシステムを併設した設備）
- ②省エネルギー診断枠（省エネルギー診断に基づく設備）
- ③県産ものづくり振興枠（県で認定又は開発補助した後3年内の設備）
- ④一般枠（上記以外の設備）

【補助対象設備】 高効率空調機、高効率ボイラー、LED照明設備（③のみ）等

【補助率】

EMS枠	1/3以内
省エネルギー診断枠	1/2以内
県産ものづくり振興枠	1/2以内（LEDは1/3以内）
一般枠	1/3以内

【補助上限額】 5,000千円

【平成31年度事業量】 40件程度

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
省エネ設備導入事業	←				→

（担当：環境生活部環境政策課）

視点1 低炭素社会の推進

1-14

低炭素型水ライフスタイル導入支援事業

〈事業目的〉

家庭での二酸化炭素排出量の削減や排水による環境負荷を抑えるため、節湯・節水機器及び低炭素社会対応型浄化槽を住宅に導入した県民に対して、設置費用の一部を補助することにより家庭における水ライフスタイルの低炭素化を促します。

5年間の事業効果

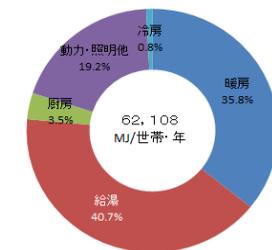
二酸化炭素の削減効果	2,217 t-CO ₂
その他	—

〈事業内容〉

【事業概要】

節湯水栓（2口以上）、節水型トイレ及び低炭素社会対応型浄化槽（設置主体が個人のものに限る）の全てを設置した県民に対して、補助金を交付します。

東北6県の民生家庭部門における用途別エネルギー消費割合(平成24年度)



出展)平成24年度エネルギー消費状況調査(経済産業省)

【平成31年度事業量】 300世帯

【平成31年度事業費】 18,293千円

【補助額】 定額6万円/世帯

【事業イメージ】

節湯水栓、節水型トイレ、低炭素型浄化槽の設置によって、無理をせずに家庭での二酸化炭素排出量を削減します。



〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	←				→

（担当：環境生活部循環型社会推進課）

視点1 低炭素社会の推進

1-15

燃料電池自動車導入推進事業

〈事業目的〉

燃料電池自動車（FCV）の貸出や試乗会の開催により、水素エネルギーの認知度を高めるとともに、購入費の補助を行います。また、FCVカーレンタルやタクシーの導入により、県民のFCV利用機会の拡大を図り、さらに、FCバスの実証運行により、水素エネルギーの有用性等の普及啓発を促進します。

〈事業内容〉

【事業概要】

- FCV導入促進補助事業
個人・法人等のFCV等導入に係る経費の一部を補助します。
[主な補助内容] FCV 国補助額の1/2を補助(上限額104万円)※上限額は車種により異なります
- FCVタクシー実証運行事業
日常的に多くの利用者が見込まれるFCVタクシーの実証運行を支援します。
- FCV公用車による普及啓発事業
県民のFCV認知度の向上やFCV利用機会の拡大のため、公用車として導入したFCVを活用して各種イベントでの展示、試乗会の実施、貸出等を行います。
- FCバス導入推進事業
水素エネルギーに関する更なる認知度向上に向け、FCバスの導入検討のための実証運行を実施します。
- FCVカーレンタル導入実証事業
県民のFCV利用機会の拡大のため、FCVによる有料貸出事業を実証的に実施します。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	341.0t-CO ₂
その他	-

【平成31年度事業費】

55,053千円

【FCVの特徴】

- ①走行時に排出するのは水だけで、地球温暖化の原因となる二酸化炭素や有害な大気汚染物質を排出しません。
- ②モーターによって走行するため音が静かで、加速もスムーズです。
- ③自動車から大容量の電気を外部に供給することが可能で、非常電源としても活用可能です。
- ④燃料充填時間や航続距離の面で、ガソリン車並の性能を有します。

【FCVの仕組み】



〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
燃料電池自動車導入推進事業	←				→

(担当：環境生活部再生可能エネルギー室)

視点1 低炭素社会の推進

1-16

スマート水素ステーション運営事業

〈事業目的〉

県が整備した再生可能エネルギーを活用した小型・自家用のスマート水素ステーション（SHS）の保守点検など維持管理を行います。

〈事業内容〉

【事業概要】

スマート水素ステーション（SHS）の運営

- (1) SHS保守点検業務委託
機器の安全かつ安定した動作環境を確保するため、保守点検や消耗品の交換等を外部委託により実施します。
- (2) SHS日常点検業務委託
高圧ガス保安法上、SHSの稼働には、1日1回以上の目視による日常点検が義務付けられているため、閉庁日における日常点検業務を外部委託により実施します。

【平成31年度事業費】 4,456千円（うちみやぎ環境税充当額 2,456千円）

スマート水素ステーション(SHS)



特徴

- ◆再生可能エネルギーを活用して水の電気分解を行うため、水素製造時に二酸化炭素を排出しません。
- ◆圧縮器(コンプレッサー)を使用しないため、稼働音が小さく、設置面積もコンパクトです。

活用方法

- ◆燃料電池自動車(FCV)へ再生由来の水素を充填し、二酸化炭素の削減を図ります。
- ◆環境学習教室等での見学を通じて、水素エネルギーの普及啓発に活用します。

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
スマート水素ステーション導入運営事業	←				→

(担当：環境生活部再生可能エネルギー室)

視点1 低炭素社会の推進

1-17

水素エネルギー活用普及促進事業

〈事業目的〉

水素エネルギーに対する有用性や安全性等の認知度を向上させることを目的として、体験イベント等を開催します。

また、東北における水素エネルギーの利活用の加速化を図るため、東北各県等と協調した取組を検討・実施します。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	— t-CO ₂
その他(実施回数)	イベント等：年2回程度



水素エネルギー体験イベント

〈事業内容〉

【事業概要】

(1) 水素エネルギーの普及啓発

水素エネルギーの有用性・安全性について、情報誌やフリーパーパー等への記事の掲載や県民の理解を深めるため、パンフレット等の啓発資料を作成し、各種イベント等で活用します。

(2) 水素エネルギー体験イベント等の開催

水素エネルギーに対する理解を深めるため、水素エネルギー発電設備等を活用した体験イベントや教員向け研修会を開催します。

(3) 水素エネルギー普及連携会議

東北における水素エネルギー利活用の加速を図るため、東北各県等と情報交換を行い、協調した取組を検討・実施する連携会議に参加します。

【平成31年度事業費】 12,082千円(うちみやぎ環境税充当額 5,465千円)

【実施主体】 宮城県

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
水素利活用普及啓発事業	←				→
水素エネルギーシンポジウム及びイベントの開催	←	←	←	←	←
水素エネルギー普及連携会議	←	←	←	←	←

(担当：環境生活部再生可能エネルギー室)

視点2 森林の保全・機能強化

2-1

森林マネジメント認証普及促進事業

〈事業目的〉

森林認証取得等への支援や、森林吸収オフセット・クレジット制度のPR活動を実施し、社会全体で森林整備を支える体制づくりを推進します。

〈事業内容〉

1 森林認証取得等支援

(1) 森林認証普及活動

【事業概要】

森林認証制度や県内の取組事例などを広く普及するため、県民等を対象としたセミナーの開催

【実施主体】 県

(2) 森林認証取得等支援

【事業概要】

認証森林の拡大による継続した森林管理に向けた森林認証取得等に必要経費の助成

【実施主体】 森林管理を行う団体等

【事業量】 2団体

【補助率】 1/2以内等

(上限：1,000千円以内/メニュー別)

(3) 認証材普及商品開発活動支援

【事業概要】

森林認証材商品の開発による認証製品の普及を図るため、試作品製造等へ助成

【実施主体】 団体等 【事業量】 2団体

【補助率】 1/2以内(上限額 250千円)

(4) 認証材使用製品販売支援

【事業概要】

認証材製品の流通・販売促進のため、製作者と販売者とのマッチングを目的とした商談会等の開催

【実施主体】 県

2 森林吸収オフセット・クレジット制度PR活動

【事業概要】

森林による二酸化炭素吸収量をクレジット化する森林吸収オフセット・クレジット制度の普及啓発活動を実施

【実施主体】 県

【事業内容】 環境関連イベントへの共同出展による普及PRや各種情報交換

【平成31年度事業費】 3,532千円

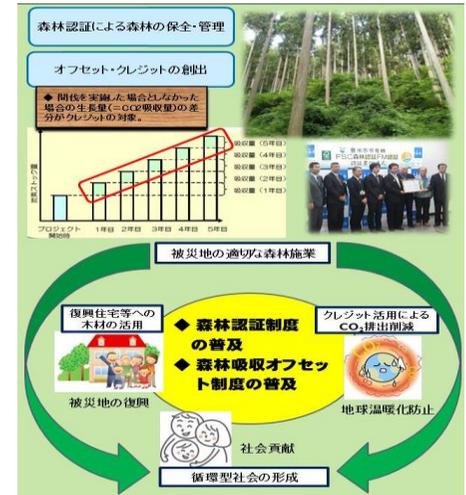
〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地域森林再生プラン推進支援	←	←	←	←	←
森林認証取得等支援	←	←	←	←	←
森林吸収オフセット・クレジット制度PR活動	←	←	←	←	←

(担当：水産林政部林業振興課)

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	— t-CO ₂
その他(森林認証取組件数)	2団体



社会全体で森林整備と二酸化炭素排出削減を支える仕組みづくり

視点2 森林の保全・機能強化

2-2

温暖化防止間伐推進事業

〈事業目的〉

森林の二酸化炭素吸収機能を発揮させるためには、健全な森林の育成を促す間伐が必要です。また、間伐した木材を搬出し、建築資材やエネルギー等として有効利用することは、さらに二酸化炭素の削減につながります。このため、間伐の実施に対する支援を強化し、二酸化炭素吸収等の森林の公益的機能の向上を図ります。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	73,372 t-CO ₂
その他	—



間伐作業

〈事業内容〉

【事業概要】

- 1 保育間伐補助**
間伐材を搬出できない切捨間伐に対する補助
【平成31年度事業量】 約465ha
【補助額】 200千円/ha以内
【事業主体】 市町村・森林組合・林業公社・林業事業体等
- 2 搬出間伐補助**
間伐材の搬出を行う利用間伐に対する補助
【平成31年度事業量】 約98ha
【補助額】 250千円/ha以内
【事業主体】 市町村・森林組合・林業公社・林業事業体等
- 3 作業道整備補助**
効率的な間伐や森林の維持管理のために必要な作業道整備に対する補助
【平成31年度事業量】 約16,742m
【補助額】 2千円/m以内
【事業主体】 市町村・森林組合・林業公社・林業事業体等



間伐の実施状況

【平成31年度事業費】 151,183千円

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
保育間伐補助	←				→
搬出間伐補助	←				→
作業道整備補助	←				→

(担当：水産林政部森林整備課)

視点2 森林の保全・機能強化

2-3

温暖化防止森林更新推進事業

〈事業目的〉

成長のピークを過ぎ二酸化炭素の吸収機能が低下してきている森林において、植栽等により森林を若返らせることにより、二酸化炭素吸収等の公益的機能の維持、向上を図る。併せて、松くい虫被害抵抗性マツ種子等を増産し、被災した海岸防災林の早期復旧に活用する。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	2,060 t-CO ₂
その他	—



植栽作業

〈事業内容〉

【事業概要】

- ①造林未済地等への植栽に対する補助
- ②環境に配慮した伐採地での植栽に対する補助
- ③植栽後の管理経費（防鹿柵設置等）に対する補助
- ④被災した海岸防災林の復旧に使用する松くい虫被害抵抗性マツ種子等の増産

【平成31年度事業量】

- ①造林未済地等への植栽 約35ha
- ②環境に配慮した伐採地での植栽 約20ha
- ③防鹿柵設置 約300m
下刈り 約65ha

【補助率】

- ①造林未済地等への植栽 1,100千円/ha以内
- ②環境に配慮した伐採地での植栽 1,600千円/ha以内
- ③防鹿柵設置 5千円/m以内
下刈り 150千円/ha以内

【事業主体】 市町村・森林組合・林業事業体等

【平成31年度事業費】 80,250千円



植栽による森林の若返り



抵抗性クロマツの種子採取



海岸防災林の復旧

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
造林未済地等への植栽	←				→
環境に配慮した伐採地への植栽	←				→
防鹿柵設置等管理	←				→
抵抗性クロマツ等種苗の増産	←				→

(担当：水産林政部森林整備課)

視点2 森林の保全・機能強化

2-4

環境林型県有林造成事業

〈事業目的〉

県行造林地の伐採跡地に県が再造林を実施した箇所において、保育等の適切な森林整備と管理を行い、二酸化炭素吸収や生物多様性の保全など、森林の多面的機能の強化を図ります。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	61 t-CO ₂
その他	—

〈事業内容〉

下刈等の保育、鹿等の獣害から植栽木を守るための対策や、気象害や獣害により枯損した植栽箇所の補植を行い、森林を育てます。



下刈実施



破損した防鹿柵



補修後の防鹿柵

【平成31年度事業量】

- ・下刈等保育 87.08ha
- ・防鹿柵補修 500m
- ・補植 1.60ha

【事業主体】 宮城県

【平成31年度事業費】 31,527千円
(うちみやぎ環境税充当額 21,959千円)

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
植栽整備(下刈, 獣害対策, 補植)	←				→

(担当: 水産林政部森林整備課)

視点2 森林の保全・機能強化

2-5

特別名勝「松島」松林景観保全対策事業

〈事業目的〉

松くい虫被害等で枯損した松林の再生を図るとともに、景観上重要なマツを確実に守ることにより、特別名勝である松島の松林の保全強化を図ります。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	21 t-CO ₂
その他(新規植栽)	12,772本

〈事業内容〉

【事業概要】

1 松林早期再生対策

前身事業での「特別名勝『松島』マツ林再生緊急対策事業」での植栽試験の結果を踏まえ、植栽モデルを実践することにより、景勝地である島嶼部などの松くい虫被害跡地等に抵抗性マツ植栽を進め、松林の早期再生を図ります。

【平成31年度事業量】

- 植栽 2,400本
- 調査測量 一式

【実施主体】 宮城県

【事業対象地】 特別名勝「松島」区域内

(塩竈市, 松島町, セツ浜町, 利府町, 東松島市)

2 樹幹注入

景観上特に重要で、観光的価値が高い松に対しては、地上散布から樹幹注入に切り替えることにより、松くい虫による被害を確実に予防します。

【平成31年度事業量】 1,200本

【実施主体】 宮城県

【事業予定地】 特別名勝「松島」区域内

(塩竈市, 松島町, セツ浜町, 利府町, 東松島市)

【平成31年度事業費】 30,600千円



上写真:
植栽バックによる
客土試験

下写真:
ネットによる海鳥
対策



樹幹注入剤による松くい虫被害予防

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
松林早期再生対策	←				→
樹幹注入	←				→

(担当: 水産林政部森林整備課)

視点2 森林の保全・機能強化

2-6

里山林健全化事業

〈事業目的〉

昔から人間が循環利用し、維持してきた身近な広葉樹林（里山林）でのナラ枯被害の拡大防止のため、被害木の処理を行います。

また、三陸沿岸などの景勝地の松林において、枯損被害木等の材が林内に堆積され、景観を損ねている状況であることから、これらをバイオマス資源として有効活用することで修景整備を図ります。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	616 t-CO ₂
その他（ナラ枯れ駆除量）	6,010m ³



ナラ枯れの状況

〈事業内容〉

【事業概要】

1 ナラ枯れ被害木の駆除

ナラ枯被害木の駆除を図るため、必要な経費助成を行い、被害の拡大防止、被害量の軽減を進めます。

(1) 伐倒駆除

【平成31年度事業量】 990m³

【補助額】 1/2以内

【実施主体】 市町村

(2) 立木くん蒸

【平成31年度事業量】 1,165本

【補助額】 定額（標準単価以内）

【実施主体】 市町村



ナラ枯被害拡大防止のための処理作業

2 里山林環境整備

枯損した松くい虫被害木や、くん蒸処理されて林内に集積されている被害材等を搬出処理してバイオマス燃料等に活用します。

【平成31年度事業量】 123m³

【補助額】 定額（標準単価以内）

【実施主体】 市町村

【平成31年度事業費】 23,140千円

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
広葉樹林の伐採・搬出支援	←				→
ナラ枯れ被害木の駆除	←				→
里山林環境整備	←				→

（担当：水産林政部森林整備課）

視点2 森林の保全・機能強化

2-7

みやぎ防災林パートナーシップ事業

〈事業目的〉

東日本大震災で被災した海岸防災林の植栽は、平成32年度までの復旧を目指し、県民や団体による活動を取り入れながら進めています。今年度以降は、海岸防災林の重要性・役割を広く県民に伝えていくとともに、防災林の育林活動（下刈りや侵入木の除去など）を行う団体を支援します。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	124.1 t-CO ₂
その他（協定締結団体数）	50団体（延べ）



体験ツアーでの植樹

〈事業内容〉

1 海岸防災林検討委員会の開催

防災林の担い手・管理方法について、県・活動団体・市町などが構成員となって検討します。

2 海岸防災林の育林体験ツアー、シンポジウム、フォローアップ研修の開催

海岸防災林の重要性・役割などの普及啓発を図り、ゼロ予算事業「みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動」の協定期間の延長、新たな協定の締結を促進し、ボランティアによる活動の輪を広げることが推進します。

3 活動団体への支援

活動団体の技術向上を図るための専門家を派遣し、育林活動の支援を行います。

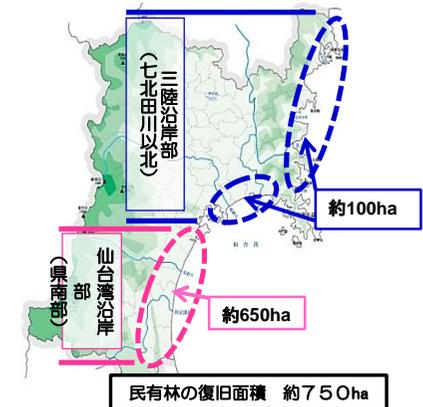
〈平成31年度事業費〉

2,418千円



「みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動」での育林（除草）作業

*「みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動」：県、市町、民間団体の間で協定を締結し、概ね5～10年継続的な森林整備を協定締結民間団体が行う。H30年度末 活動団体数：30団体



〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
みやぎ防災林パートナーシップ事業			←		→

（担当：水産林政部森林整備課）

視点2 森林の保全・機能強化

2-8

みんなの森林づくりプロジェクト推進事業

〈事業目的〉

郷土の森林づくりや緑化活動を展開する地域住民や任意団体が自主的かつ主体的に取り組む植林や森林整備などの森林づくり活動、環境緑化などを支援し、県民が広く参加する森林整備活動の育成促進を図ります。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	1,830.6 t-CO ₂
その他	—

〈事業内容〉

1 荒廃した里山林や竹林の整備

【事業概要】

雑草木の刈り払いなど里山林景観を維持するための活動や、侵入竹の除去などに必要な経費を支援します。

【補助額】 活動内容に応じて16～38万円/haを助成



里山林景観を維持するための活動

2 地域資源を活用した取組

【事業概要】

薪やしいたけ原木など地域資源を活用した取組に必要な経費を支援します。

【補助額】 16万円/ha



侵入竹の伐採・除去活動

3 路網や歩道の整備

【事業概要】

上記1、2と組み合わせて行う活動に必要な作業道や歩道の整備に要する経費を支援します。

【補助額】 1千円/m

4 資機材の整備

上記1、2の実施に必要な資機材の購入経費を支援します。

【補助額】 購入経費の1/2～1/3



しいたけ原木などとして利用するための伐採活動

〈平成31年度事業費〉

5,182千円
(うちみやぎ環境税充当額4,250千円)

〈交付率〉

国7.5% 県12.5% 市町村12.5%

〈平成31年度事業量〉

事業主体29団体

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
森林・山村多面的機能発揮対策	←	←	←	←	←

(担当：水産林政部林業振興課)

視点2 森林の保全・機能強化

2-9

県産材利用エコ住宅普及促進事業

〈事業目的〉

県産材を利用した木造住宅の普及拡大により、地球温暖化防止に貢献する二酸化炭素の貯蔵・排出抑制を進めるとともに、県内林業・木材産業の活性化と森林整備を促進します。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	36,752 t-CO ₂
その他	—

〈事業内容〉

新築住宅支援

【事業概要】

優良みやぎ材等の県産木材を一定割合以上使用した新築戸建て木造住宅の建築主に支援します。

【事業量】 600棟

【補助額】 木材使用量に応じて500千円/棟を上限に助成

【助成対象】 主要構造部材に県産木材を60%以上かつ優良みやぎ材を40%以上使用する新築木造住宅
※被災者には優遇措置あり



県産木材の利用を通じて健全な森林づくりに貢献



森林が吸収したCO₂は住宅部材とすることで、長期間固定されます。



認定を受けた優良みやぎ材

【平成31年度事業費】

総事業費 308,987千円
〈事業実施予定年度〉 うちみやぎ環境税充当額 307,362千円

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
新築住宅支援	←	←	←	←	←
県産材供給支援	←	←	←	←	←

(担当：水産林政部林業振興課)

視点2 森林の保全・機能強化

2-10

木の香るおもてなし普及促進事業

〈事業目的〉

県民が広く利用する民間施設における県産木材の利用を進め、木材とふれあう機会を創出することで木の良さを広くPRするとともに、県産木材の利用を通じて地球温暖化防止に貢献する二酸化炭素の貯蔵・排出抑制の促進と林業・木材産業の活性化を図ります。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	151 t-CO ₂
その他	—

〈事業内容〉

内装木質化・木製品配備支援

【事業概要】

県民が利用する建物等の内装等の木質化や木製品配備に要する経費の一部を支援します。

【実施主体】 民間事業者等

【事業量】 内外装木質化 2件
木製品配備 2件

【補助率】 1/2以内 上限額（下記の額）
(1) 内外装木質化：2,000千円
(2) 木製品の配備：1,000千円

【助成対象】 県産材を一定割合以上使用した以下の事業内容
①内外装木質化：民間施設の内装等
②木製品の配備：テーブル・椅子・什器等



道の駅への木製品導入



東北大学農学部キャンパスへの木製品の配備



整備された仙台駅待合室

【平成31年度事業費】 6,000千円

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
新築支援	←→				
内装等木質化・木製品配備支援	←→				

(担当：水産林政部林業振興課)

視点2 森林の保全・機能強化

2-11

木質バイオマス広域利用モデル形成事業

〈事業目的〉

林内に放置されている未利用間伐材等の搬出を促進し、化石燃料の代替とすることで二酸化炭素排出抑制を進めるとともに、地域における木質バイオマスを活用した資源循環型社会形成の取組を拡大し、森林資源の有効利用と地域産業の活性化に貢献します。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	34,374 t-CO ₂
その他	—

〈事業内容〉

1 木質バイオマス活用施設導入支援

【事業概要】 木質バイオマス発電機・ボイラーを導入する経費へ助成

【実施主体】 市町村、地域協議会、民間事業者等

【事業量】 1施設程度

【補助率】 1/2以内（上限額 20,000千円/施設）



木質バイオマス発電プラントと林地残材

2 未利用バイオマス安定調達支援

【事業概要】 地域の森林由来の木質バイオマスを調達する経費へ助成

【実施主体】 市町村、地域協議会、民間事業者等

【事業量】 8,700m³程度

【補助率】 定額 2,000円/m³



地域の森林由来の木質を燃料に加工することで、地域の雇用と経済循環を創出

3 木質バイオマス利用ネットワーク会議

【事業概要】

木材生産団体や木質バイオマス利用を進める市町村等を構成員とする会議を開催し、相互の情報共有や需給の調整等を行い、地域における森林由来の木質バイオマス利用を推進します。

【実施主体】 県

【平成31年度事業費】 37,700千円

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
木質バイオマス利用ネットワーク会議	←				→
未利用バイオマス搬出支援	←				→
木質バイオマスボイラー導入支援	←				→
木質バイオマス利用地域モデル支援	←				→
木質バイオマス活用施設導入支援				←	→
未利用バイオマス安定調達支援				←	→

(担当：水産林政部林業振興課)

視点2 森林の保全・機能強化

2-12

CLT建築普及促進事業

〈事業目的〉

県産材を使用したCLT等新たな木製品の「需要拡大」と「価格低減」を図り、CLT（工法）等の「トータルコスト低減」やあらゆる場面で活用するための「モデルプラン作成」「ユニット化」等に対する取組を推進することで、木材需要の創出による温暖化対策（CO2固定化）や森林資源活用、エネルギーロスの少ない建物の普及を図ります。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	1,737 t-CO ₂
その他	—



【事例】株式会社コスモスウェブ（社屋）
県内初の3階建CLT建築
CLTパネル工法（ルート2）

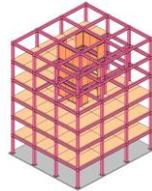
〈事業内容〉

1 CLT建築トータルコスト低減実証事業

- 【事業概要】 県産CLT等のコスト低減の取組を検証
- 【実施主体】 市町村，民間事業者等
- 【事業量】 2件
- 【補助率】 CLT使用量×定額
(上限額 20,000千円/件)

2 非木造CLT需要創出事業

- 【事業概要】 RC・S造の構造部材をCLTに置き換えるモデル施工
- 【実施主体】 民間事業者
- 【事業量】 1件
- 【補助率】 CLT使用量×定額
(上限額 10,000千円/件)



【事例】S造+CLT（床・壁）

3 CLT住宅普及促進事業

- 【事業概要】 CLTを活用する住宅プランを作成しCLTの流通を拡大
- 【実施主体】 民間事業者
- 【事業量】 10プラン
- 【補助率】 定額：構造計算（設計）費+CLT使用量×購入単価（上限額 1,500千円/件）



【事例】CLTを活用した住宅

【平成31年度事業費】 66,000千円

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
CLT等モデル施設建設支援	←	←	←	←	←
CLT建築トータルコスト低減	←	←	←	←	←
非木造CLT需要創出	←	←	←	←	←
CLT住宅普及促進	←	←	←	←	←

(担当：水産林政部林業振興課)

視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-1

生物多様性総合推進事業

〈事業目的〉

子どもたちや将来世代を含めた長期的な視点から、持続的な人と自然の関係を考え、自然の恵みを持続的に利用し、将来世代に引き継ぐため、生物多様性の保全に関する普及啓発及び関係機関との連携を促進します。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	—	t-CO ₂
その他 (フォーラム参加者)	500人	

各主体の連携イメージ



〈事業内容〉

生物多様性基本法第13条に基づき平成27年3月に策定した「宮城県生物多様性地域戦略」を総合的に推進するため、戦略を支える多様な主体による「宮城県生物多様性地域戦略推進会議」を開催し、意見交換を行うとともに、生物多様性に関する理解促進のための普及啓発事業や各種推進事業等を行います。

【平成31年度事業概要】

- (1) 宮城県生物多様性地域戦略推進会議の開催
- (2) 生物多様性情報の収集・発信
- (3) 生物多様性情報の収集・発信
- (4) 生物多様性フォーラムの開催
- (5) 生物多様性表彰

イベントの様子



【平成31年度事業費】 760千円

【実施主体】 宮城県

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地域戦略推進会議開催	←	←	←	←	←
タウンミーティング開催	←	←	←	←	←
情報収集・発信	←	←	←	←	←
フォーラム開催	←	←	←	←	←
生物多様性の表彰	←	←	←	←	←
普及啓発展示	←	←	←	←	←

(担当：環境生活部自然保護課)

視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-2

みやぎラムサールトライアングル魅力発信事業

〈事業目的〉

ラムサールトライアングルと呼ばれている伊豆沼・内沼、蕪栗沼・周辺水田、化女沼の3つのラムサール条約湿地と、平成30年10月に新たに同湿地に登録された志津川湾について、その魅力を国内外に発信し、湿地の保護及び地域の財産としての賢明な利用（ワイズユース）を推進します。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	-	t-CO ₂
その他 (普及イベント参加者)	500人	



〈事業内容〉

「みやぎラムサールトライアングル」及び志津川湾の魅力を広く発信し、湿地の賢明な利用について、普及啓発を行います。

【平成31年度事業概要】

- おもてなしマップ・パネル作成
志津川湾を含めた内容に改訂
- ワイズユース体験
湿地周辺のワイズユースを考えるイベントを実施
- ラムサールトライアングル情報発信基盤整備
ホームページで情報発信を行うための基盤となる、ガン類の水田利用調査を実施



【平成31年度事業費】 586千円

【実施主体】 宮城県

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
魅力再発見事業	←				→
リレーシンポジウム開催	←	→			
おもてなしマップ作成	←				→
パネルの作成	←				→
情報発信基盤整備			←		→

(担当：環境生活部自然保護課課)

視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-3

希少野生動植物保護事業

〈事業目的〉

環境変化などで希少になりつつある野生動植物種の保護や啓発を図るため、継続的に生息状況の変化などの情報把握に努め、専門家による検討会議に諮るなどして保護保全策の検討に役立てます。

また、これまでの調査等で把握した希少野生動植物の生息地域等情報データを地図情報などで管理し、環境調査等に活用できるようにします。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	-	t-CO ₂
その他(調査対象)	5,000種	

〈事業内容〉

【事業概要】

- 希少野生動植物調査(業務委託)
県内の希少野生動植物について、現地調査のほか、文献調査や情報解析を行うとともに、状況の変化を継続的に調査し、本県における保護方策策定の基礎資料とします。
- 生息情報等データ整備(業務委託)
調査等で把握した希少野生動植物の生息地域等情報データを収集管理します。
- 希少野生動植物保護保全対策検討会議
希少種保護対策について、専門家の意見を聴取し、検討する会議を開催します。

【平成31年度事業量】

現地調査等 県内一円、調査対象約1,000種

検討会 1回ほか

【平成31年度事業費】

2,966千円

【実施主体】

宮城県



アカヒレタビラ (県絶滅危惧種)



イヌワシ (県絶滅危惧種)

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
希少野生動植物保護事業	←				→

(担当：環境生活部自然保護課課)

視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-4

野生鳥獣適正保護管理事業（ニホンジカ、イノシシ個体数調整・有害鳥獣捕獲担い手育成）

〈事業目的〉

地域の生態系を保全するために「第11次鳥獣保護管理事業計画」に沿ってニホンジカ及びイノシシの個体数調整を推進します。
併せて、市町村における有害鳥獣捕獲隊員を確保するため、狩猟免許取得に意欲のある県民を対象にハンター養成講座を開催し、人材育成を図ります。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	— t-CO ₂
ニホンジカ捕獲数	2,100 頭
イノシシ捕獲数	4,640 頭

〈事業内容〉

【事業概要】

1 指定管理鳥獣捕獲等事業

著しく個体数を増加させ、地域の生態系を乱しているニホンジカ及びイノシシについて各特定鳥獣管理計画に沿って、本事業の実施計画を策定し、個体数調整のための捕獲等を実施します。



2 有害鳥獣捕獲担い手育成事業

適正な狩猟圧の維持及び有害鳥獣捕獲隊員確保のため、狩猟に関心を持つ人を対象にハンター養成講座を開催し、狩猟への関心を高め、円滑な狩猟免許取得へと繋がります。

【平成31年度事業量】

1 指定管理鳥獣捕獲等事業（総事業費 57,457千円 うちみやぎ環境税充当額 18,124千円）

- (1) 指定管理鳥獣捕獲等事業に係る実施計画策定（実施計画策定のための調査、計画策定等）
- (2) 指定管理鳥獣捕獲等事業【事業主体】：県（認定鳥獣捕獲等事業者等へ委託）
 - ア ニホンジカ個体数調整【捕獲頭数 400頭】
 牡鹿半島周辺や気仙沼地域で、生息域拡大を阻止するための捕獲実施
 【捕獲目標】：1,920頭以上/年(当事業+市町の有害鳥獣捕獲+狩猟捕獲数の合計)
 - イ イノシシ個体数調整【捕獲頭数 960頭】
 県管理計画の警戒区域市町村における、生息域拡大阻止のための捕獲実施
 【捕獲努力目標】：5,600頭/年(同上)
- (3) 認定鳥獣捕獲等事業者の育成事業【事業主体】：県（認定鳥獣捕獲等事業者へ委託）※認定鳥獣捕獲等事業者の従事者を確保するための研修会の開催

2 有害鳥獣捕獲担い手育成事業（事業費 1,010千円）

狩猟に関心を持つ県民を対象とするハンター養成講座の開催
 【育成目標】：20人程度を対象に研修を行う。
 【事業主体】：県（一般社団法人宮城県猟友会へ委託）

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指定管理鳥獣捕獲等事業	←	←	←	←	←
有害鳥獣捕獲担い手育成事業	←	←	←	←	←

（担当：環境生活部自然保護課）

視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-5

野生鳥獣保護管理事業（ツキノワグマ生息域解析）

〈事業目的〉

豊かな自然環境の指標ともされるツキノワグマについて、平成28年度に改定した「第三期宮城県ツキノワグマ管理計画」に基づき、生息動向を把握することにより、今後の保護管理の方策を検討します。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	— t-CO ₂
その他(調査回数)	1回

〈事業内容〉

【事業概要】

生息状況等の調査

ツキノワグマの生息動向を調査し把握することにより、その生息数の増減に応じて適正な保護管理を行うことで、人とツキノワグマとの軋轢（あつれき）解消に向けた対策の検討を行います。

【事業イメージ】



ツキノワグマは豊かな森の象徴

【平成31年度事業量】

ツキノワグマの生息状況把握に関する調査を実施します。

【実施主体】 宮城県

【平成31年度事業費】 4,727千円

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
ツキノワグマモニタリング等調査	←	←	←	←	←

（担当：環境生活部自然保護課）

視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-6

狩猟者確保対策事業

〈事業目的〉

狩猟者の負担を軽減することで、狩猟意欲を高め、狩猟者減少を抑制するとともに、市町村が実施する有害鳥獣捕獲のための担い手育成事業に補助することで、新たな有害鳥獣捕獲の担い手を確保します。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	— t-CO ₂
その他(支援市町村数)	22市町村(延べ)



〈事業内容〉

【事業概要】

1 有害鳥獣捕獲担い手支援事業

狩猟者が有害鳥獣捕獲業務に参加することを前提に、狩猟免許取得等に際して必要とする経費のうち、県猟友会会費等について、猟友会がその経費の一部を免除した場合、その分を助成することで、狩猟者の負担軽減を図り、狩猟者の減少を抑制するとともに、有害鳥獣捕獲隊員の確保を支援します。

2 市町村有害鳥獣捕獲担い手育成補助事業

市町村が、職員として有害鳥獣捕獲を行うための担い手を育成する事業を実施する場合、その費用の一部を補助し、新たな有害鳥獣捕獲の担い手確保を支援します。

【平成31年度事業量】 5,920千円

1 有害鳥獣捕獲担い手支援事業 (事業費 4,420千円)

宮城県猟友会への補助対象及び補助率

- (1) 新規会員 1人当たり (会費+初心者講習料) × 1/2
- (2) 新規会員 (地域おこし協力隊員) 1人当たり (会費+初心者講習料) × 10/10
- (3) 新規会員 (ハンター養成講座修了生) 1人当たり 会費 × 10/10
- (4) 継続会員 (有害捕獲隊員) 1人当たり 会費 × 1/2

2 市町村有害鳥獣捕獲担い手育成補助事業 (事業費 1,500千円)

1市町村当たり500千円上限(3市町村)



箱わな設置の研修の様子



ニホンザルの追い上げの様子

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
有害鳥獣捕獲担い手支援事業	←				→
市町村有害鳥獣捕獲担い手育成補助事業	←				→

(担当：環境生活部自然保護課)

視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-7

野生鳥獣適正管理事業 (鳥獣被害対策専門指導員等配置)

〈事業目的〉

近年、イノシシやニホンジカ等の野生鳥獣を捕獲する狩猟者が減少・高齢化していることから、狩猟者の確保・育成は喫緊かつ重要な課題です。県においても、イノシシ等の野生鳥獣の生態に精通し、野生鳥獣の捕獲等に知識と技能を有している人材を確保することで、野生鳥獣の生息数を適正に管理するとともに、地域の自然生態系の保全に努めます。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	— t-CO ₂
その他(指導員等配置)	6名

〈事業内容〉

【事業概要】

鳥獣被害対策専門指導員を地方振興事務所林業振興部に配置します。

主な活動内容

- ・ 管内市町及び管内猟友会支部との連絡調整、連携体制の構築
- ・ 野生鳥獣に関する知識、捕獲技術の習得
- ・ 管内住民・狩猟者に対する鳥獣保護管理事業の普及啓発
- ・ 管内市町等の要請に基づく有害鳥獣の捕獲に係る支援
- ・ 県で実施する個体数調整に係る業務

【平成31年度事業量】

鳥獣被害対策専門指導員6人を大河原地方振興事務所林業振興部に配置し、有害鳥獣捕獲や個体数調整に係る業務を行います。

【実施主体】 宮城県

【平成31年度事業費】 24,693千円

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
鳥獣被害対策専門指導員配置事業	←				→

(担当：環境生活部自然保護課)

視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-8

海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業

〈事業目的〉

近年、日本周辺の海水温は上昇傾向にあり、本県沿岸域においても海水温上昇などの海洋環境の変化が水産業に及ぼす影響が懸念されています。そのため、高温環境に適応可能な海藻等の増養殖試験を行うとともに、ブルーカーボン（海藻等による二酸化炭素吸収効果）の考え方について、県民の方々に広く普及することで地球温暖化対策・環境保全を推進します。

〈事業内容〉

【平成31年度事業費】 3,400千円

【実施主体】 宮城県

【事業概要】

- 1 新たな養殖種の探索
水産技術総合センターにおいて、高温環境に適応可能な海藻等の増養殖試験を実施し、新たな養殖種の可能性を探索します。
- 2 ブルーカーボン効果の普及啓発
本県の漁業関係者を対象に、増養殖試験で得られた知見の紹介やブルーカーボンの考え方を普及するため、研修会等を実施します。



研修会等の実施（イメージ）



養殖試験が予定されているアカモク

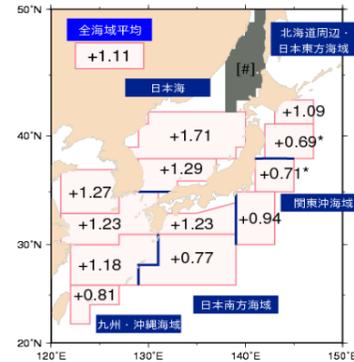
〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
海藻等の増養殖試験				←	→
研修会等における普及啓発				←	→

（担当：水産林政部水産業基盤整備課）

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	t-CO ₂
研修会等対象漁業関係者数	約3,700人



（出典：気象庁HP）
日本近海の平均海面水温（年平均）の長期変化傾向（℃/100年）

視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-9

伊豆沼・内沼よみがえり在来生物プロジェクト事業

〈事業目的〉

ラムサール条約湿地である伊豆沼・内沼では、ブラックバス等による在来魚の捕食や、アメリカザリガニによる沈水植物の採食・切断により、在来生物の数が依然として少ないことから、多様な在来生物が生息・生育していた昭和50年代前半の自然環境を取り戻すことを目標に、在来生物を増やす取組を実施するとともに、その技術を普及させる取組を行います。

〈事業内容〉

在来生物増加促進対策と併せ、外来生物の駆除を行うことで、在来生物が生息・生育しやすい環境を作るとともに、外来生物の駆除技術を、県内の他の湖沼へ普及させる取組を行います。

【平成31年度事業概要】

- (1) 潜在能力開発・発掘
 - ・生息・生育状況調査（在来魚種）
 - ・二枚貝等在来生物の増殖・移植
- (2) 在来生物の増殖
 - ・在来魚産卵魚礁の設置
 - ・屋外適地での在来魚等の保存系統の増殖
- (3) 外来生物の駆除
 - ・電気ショッカーボートによるオオクチバス等外来生物の駆除
 - ・伊豆沼流域ため池の外来生物の駆除
 - ・外来水生植物の除去
- (4) ハスの適正管理
- (5) 電気ショッカーボートを利用した外来魚駆除技術の普及啓発

【平成31年度事業費】 19,769千円

【実施主体】 宮城県

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
在来生物増加促進対策	←				→
外来生物の駆除	←				→
ハスの適正管理			←		→
外来魚駆除技術の普及啓発		←			→

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	—	t-CO ₂
その他（取組数）	42件（延べ）	



電気ショッカーボートによる外来魚駆除



在来魚の産卵用魚礁マコモの設置



魚礁マコモに産み付けられたフナの子

（担当：環境生活部自然保護課）

視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-10

環境緑化推進事業（百万本植樹事業）

〈事業目的〉

東日本大震災で失われたみどりの復元や、生活環境の身近なみどりを増やす活動を支援することにより、緑化思想の高揚と活動の推進を図り、みどり豊かな県土と潤いのある生活環境の創造に貢献します。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	13.4 t-CO ₂
その他（配付本数）	12,500本



被災校における緑化活動

〈事業内容〉

被災地での緑化活動をはじめ、市町村、住民団体、ボランティア団体、企業等が地域の緑化推進を目的に自ら植樹活動を行う場合に、当該団体に対して県が予算の範囲内で緑化木を配付します。

公共施設や住宅地内の公園等を緑化

【平成31年度事業量】 緑化木の配付目標 2,500本

【事業主体】 宮城県

【配付対象者】 市町村、住民団体、ボランティア団体、企業等

【事業対象地基準】

- (1) 緑化によりイメージアップが図られる市町村が管理する下記の公共施設等
 - ① 学校
 - ② 市町村庁舎等
 - ③ 体育館、グラウンド、図書館、公園等公共施設
- (2) 企業の事務所、工場敷地等周辺環境と一体的に緑化を図る必要があると認められる場所
- (3) 緑化推進のモデルとなる地域で知事が適当と認める場所

【平成31年度事業費】 6,000千円（うちみやぎ環境税充当額 3,000千円）

〈その他〉

配付のお申込みにあたっては、希望する樹種名及び本数・規格などの必要事項を記載した「百万本植樹事業実施計画書」等を作成の上、事業実施地が所在する市町村長を経由し県に申込みます。詳しい実施内容等については、県自然保護課又は最寄りの地方振興事務所林業振興部までお問い合わせください。

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
緑化木等の配布	←	←	←	←	←

（担当：環境生活部自然保護課）

視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-11

蒲生干潟見守り事業

〈事業目的〉

国指定鳥獣保護区特別保護地区及び県自然環境保全地域に指定されている蒲生干潟（仙台市宮城野区）は、人間の利用や車輛の進入、漂着物などにより、鳥類の営巣等が阻害されることがあります。

そのため、飛来する渡り鳥などを中心とした干潟環境の安定を確保し、生物多様性の保全を図ります。

また、干潟の自然環境について、震災前後の既存研究データの取りまとめや、実態調査を行います。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	— t-CO ₂
その他（保全面積）	5ha



被災後の蒲生干潟周辺の航空写真(H24.8)

〈事業内容〉

県内の希少な干潟である蒲生干潟を保全するため、干潟の現状調査のほか、関係者と連携して、干潟の生物多様性の保全を図る取組を行います。

【平成31年度事業概要】

- 鳥営巣環境及び希少種植物保全対策
- 干潟利用者のマナー向上のための注意喚起標識の設置等

【平成31年度事業費】 1,000千円

【実施主体】 宮城県

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
立入防止柵及び標識の設置	←	←	←	←	←
震災前後の基礎調査とりまとめ及びモニタリング	←	←	←	←	←

（担当：環境生活部自然保護課）

視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-12

自然公園湿原植生回復推進事業

〈事業目的〉

郷土の財産である湿原の乾燥化防止及び泥炭地層流失防止策を講じ、保全対策の検討・検証を行って行くことで、着実な植生回復を推進し、次代へ優れた自然環境を継承して観光資源利用と環境保全の両立を図ります。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	2 t-CO ₂
その他	—



〈事業内容〉

植生緑化を推進し湿原保全を図ります

【事業概要】

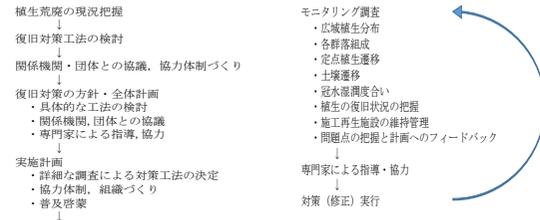
- 植生モニタリング調査
回復保全対策の検証を行い必要に応じて対策修正検討を行うための、学術的植生モニタリング調査を実施します。
- 植生回復検証・保全対策会議
湿原植生等の学識者の学術知見をもとに対策検証し、観光及び環境関係機関等による対策検討を行う会議を開催します。
- 植生回復保全対策
地元環境保護団体のボランティア協力を得るなどし、現地自生植物の採種種蒔や泥炭表土流失防止策を講じます。

【平成31年度事業量】

植生モニタリング調査	年3回
植生回復検証・保全対策会議	年2回
植生回復保全対策	調査検証状況に応じた措置

【平成31年度事業費】

湿原植生回復推進事業費 7,914千円（うちみやぎ環境税充当額 6,473千円）



〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
植生モニタリング調査				←	→
植生回復検証・保全対策会議			←	→	
植生回復保全対策		←	→		

（担当：経済商工観光部観光課）

視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実

4-1

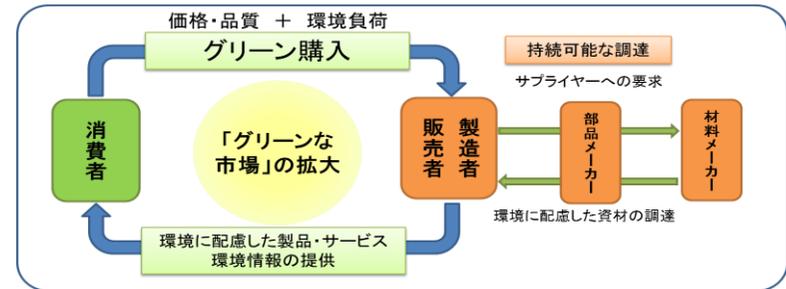
グリーン購入普及拡大事業

〈事業目的〉

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	— t-CO ₂
その他（ワークショップ開催回数）	2回

製品やサービスを購入する際に、環境への負荷が少ないものを選択する「グリーン購入」の取組を普及促進することで、環境に配慮した物品・役務や環境に配慮した事業活動を行っている事業者が適切に評価される市場の形成を促進し、持続的発展が可能な地域社会の構築を目指します。



〈事業内容〉

- 「2030SDGsワークショップ」の開催
近年、関心が高まっている「持続可能な開発目標（SDGs）」について理解を深めるワークショップを開催します。県内の個人や事業者、自治体職員等を対象とし、SDGsへの取り組み方等について学ぶとともに、SDGsの視点からグリーン購入について考えることで、事業者や県内自治体でのグリーン購入の取組を推進します。

- ・県民・事業者向け（100名程度） 1回
- ・県内自治体職員向け（50名程度） 1回



〈平成31年度事業費〉

総事業費 2,369千円（うちみやぎ環境税充当額 55千円）

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
ワークショップの開催				←	→

（担当：環境生活部環境政策課）

視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実

4-2

児童・生徒のための環境教育推進事業

〈事業目的〉

県内の児童・生徒を対象として、NPO等と協働した環境教育に関する出前講座を実施するなど、質の高い環境教育の機会を提供する体制を確保し、自主的・継続的に環境にやさしい行動を実施する人材の育成を図ります。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	— t-CO ₂
その他(出前講座実施校数)	188校

〈事業内容〉

【事業概要】

県が委嘱する環境教育リーダーや外部講師による環境教育関連の出前講座を実施するほか、NPO等が実施する「環境教育プログラム」を利用した小学校に対して、経費の一部を助成するなど、環境教育の実践を促します。



【平成31年度事業量】

- ・環境教育出前講座の実施(42校程度)
- ・環境教育プログラム集の作成
- ・環境教育プログラムの利用に関する助成(2校程度)
- ・教職員向け環境教育プログラム体験研修会の実施(3回程度)



【平成31年度事業費】

2,549千円

【実施主体】

宮城県

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
出前講座の実施	←				→
環境教育プログラム集作成			←		→
環境教育プログラム利用助成		←			→
環境教育プログラム研修会				←	→

(担当：環境生活部環境政策課)

視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実

4-3

みやぎ環境税広報事業

〈事業目的〉

みやぎ環境税を活用した事業の内容や実績等について、県政だより・新聞媒体を用いて広く県民の皆様にお知らせします。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	— t-CO ₂
その他(広報回数)	15回(延べ)

〈事業内容〉

【事業概要】

みやぎ環境税を活用した取組みやその効果について、各種広報媒体を活用し広く県民に周知広報します。

【平成31年度事業量】

- ・みやぎ県政だよりでの広報 2回
- ・新聞での広報(ここが知りたい宮城県) 1回
- ・県民への広報用パンフレットの作成

【平成31年度事業費】

7,066千円

【実施主体】

宮城県



県広報による特集

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
みやぎ県政だよりでの広報	←				→
新聞での広報	←				→

(担当：環境生活部環境政策課)

視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実

4-4

みやぎエコ・ツーリズム推進事業

〈事業目的〉

近年、自然環境への影響や負担をできるだけ少なくすることにより、観光の基盤である自然環境・文化財・地域社会と共生する新しい観光のスタイルが求められています。このような背景から、観光地の環境保全を図るため、エコの視点を取り入れた観光施策を実施します。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	7 t-CO ₂
その他	—

〈事業内容〉

公共交通機関の利活用促進

【事業概要】

民間団体等が行う観光地における循環バスやシャトルバスの運行に係る経費を補助します。

【補助率】 事業費の1/2

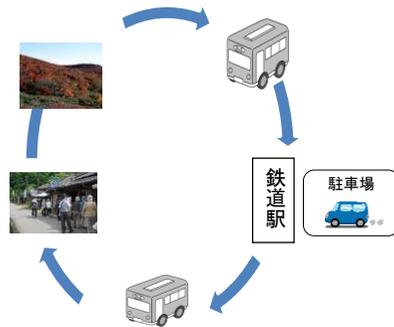
【上限額】 1,000千円

【平成31年度事業量】

公共交通機関活用事業補助 3件程度

【平成31年度事業費】

公共交通機関活用事業補助 1,000千円



循環・シャトルバスのイメージ



〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
公共交通機関活用事業補助	←				→

(担当：経済商工観光部観光課)

視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実

4-5

ルルブル・エコチャレンジ事業

〈事業目的〉

本県独自の取組であるルルブル（しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル）と併せて、生活での節電による二酸化炭素の削減効果などエコ活動の大切さを伝える環境教育を実践することにより、子供たちの基本的な生活習慣の定着促進と、環境教育の一層の充実を図ります。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	284 t-CO ₂
その他	—



〈事業内容〉

【事業概要】

ルルブルとエコ活動を組み合わせた内容により、普及啓発及び実践要素を盛り込んだポスター等を制作し、県内の幼児及び児童を対象に配布します。

あわせて、各家庭における取組後のフィードバック（認定証の送付）を行います。

- 1 対象者 県内の年少・年中・年長児及び小学1年生・2年生（約6.5万人）
- 2 配布物 ルルブル・エコチャレンジツール
イ. ポスターにシールを添付し、実践要素を盛り込んだもの
ロ. 取組を認め、引き続き実践を促す認定証

【平成31年度事業量】

県内の幼児・児童（約2.5万人）が4週間実施

【平成31年度事業費】

総事業費2,937千円（うちみやぎ環境税充当額 400千円）

【実施主体】

宮城県（教育企画室）

◆ルルブル・エコチャレンジツール、活用イメージ



ルルブルの実践が、エコにつながることを啓発します。



4週間取り組んだら認定！



認定証の発行により引き続きルルブルを継続したくなる！

各家庭でルルブルを実践！

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
ルルブル・エコチャレンジ事業	←				→

(担当：教育庁教育企画室)

視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実

4-6

自然の家人と自然の交流事業

〈事業目的〉

県立の3つの自然の家が実施する自然体験プログラムによる学習体験を通じ、日常生活や家庭における生活習慣等を改善する「具体的な行動」につなげるとともに、自らの意識を改革し、人間が環境と調和して生きていくことの大切さを実感できる人材育成を図ります。

〈事業内容〉

【事業概要】

各県立自然の家において、専門講師を招き、自然体験プログラムを実施します。
(参加者は各自然の家で公募)

◇蔵王自然の家

- ・環境と登山
(6月・7月・10月 1泊2日 3回実施)
- ・野外活動指導者研修会 (8月 1泊2日実施)
- ・初心者のための山ガール教室
(7月・9月・2月 日帰り 3回実施)

◇松島自然の家

- ・バードウォッチング入門 (2月 日帰り実施)

◇志津川自然の家

- ・シュノーケリング入門 (8月 1泊2日実施)
- ・星座&野鳥観察 (11月 1泊2日実施)
- ・バードウォッチング入門
(1月・2月 日帰り2回実施)

【平成31年度事業量】

人材養成プログラム回数 12回
参加人数 延べ375人

【平成31年度事業費】

総事業費 2,333千円
(うちみやぎ環境税充当額 1,648千円)

【実施主体】

宮城県 (各自然の家)

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
蔵王環境と登山	←				→
蔵王野外活動指導者研修会	←				→
蔵王初心者のための山ガール教室	←				→
松島バードウォッチング入門	←				→
シュノーケリング入門	←				→
志津川星座&野鳥観察	←				→
志津川バードウォッチング入門	←				→

(担当：教育庁生涯学習課)

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	—	t-CO ₂
その他 (プログラム参加者数)	375人	(延べ)



<松島自然の家 バードウォッチング入門の様子>



<蔵王自然の家 環境と登山の様子>



<志津川自然の家 シュノーケリング入門の様子>

視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実

4-7

蔵王野鳥の森自然観察センター施設改修事業

〈事業目的〉

開館から25年が経過し、古くなった展示物を改修します。環境教育の観点に配慮し、蔵王地域の自然環境と動植物の関連性をわかりやすく、視覚的にも楽しめる展示内容に改修します。

5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	—	t-CO ₂
その他 (施設来場者数)	6万人	

〈事業内容〉

展示物改修工事 1式



施設外観



展示物一例

【平成31年度事業費】

39,000千円

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
設計一式		←	→		
工事一式				←	→

(担当：環境生活部自然保護課)

視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実

4-8

介護予防に関する事業評価・市町村支援事業

〈事業目的〉

市町村では、高齢者の方々がいつまでも元気に暮らし続けることができるためのまちづくりとして、体力づくりのみならず、日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を促し、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、QOLの向上を目指す介護予防事業を実施しています。

地域温暖化の進行により、熱中症による被害も増加していることから、今後も安心・安全に介護予防教室等への参加ができるよう、既存事業の中で、熱中症に関する正しい知識の普及啓発を図ります。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	t-CO ₂
その他(イベント参加人数)	年間2,000人



〈事業内容〉

【事業概要】

近年の気候変動の影響により、夏季の熱中症患者の発生数が増加すると予測されており、中でも、虚弱な高齢者への影響が深刻であると懸念されることから、県では、熱中症予防や応急手当に関する普及啓発に取り組みます。

具体的には、県が実施する一般県民を対象とした介護予防普及啓発事業や市町村が実施する一般介護予防事業において、熱中症予防に関する情報提供、普及促進用品の配布を行い、熱中症に関する正しい知識の普及啓発を図ります。



【みやぎケアフェスタ介護予防ミニ講話の様子】

【平成31年事業量】

- ・みやぎケアフェスタ2019など県事業での配布数:1,000個
- ・各市町村一般介護予防事業等での配布数:1,000個



【平成31年度事業費】

総事業費 6,479千円
(うちみやぎ環境税充当額 500千円)



【住民運営の通いの場での介護予防体操の様子】

(写真：一般介護予防事業の効果的展開を見据えた「住民運営の通いの場」実践報告(平成29年9月)より引用)

【実施主体】

宮城県

〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	←				→

(担当：保健福祉部長寿社会政策課)